



人文機構の財務レポート

2022



FINANCIAL REPORT 2022

令和3事業年度 財務レポート

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆さまに適切に開示するべく、2019 年度から「人文機構の財務レポート」をとりまとめています。

今後も、皆さまに人文機構の魅力を少しでも多くお伝えできるようブラッシュアップを重ねていきますので、貴重なご意見等お寄せいただければ幸いです。

人文機構の財務レポート 2022

目次

1 人文機構の概要	1
基本データ	
2 ミッションとビジョン	5
総合人間文化研究推進センター・総合情報発信センター(～2021)	
人間文化研究創発センター(2022～)	
3 ガバナンス	11
4 人文機構の各機関	15
国立歴史民俗博物館	
国文学研究資料館	
国立国語研究所	
国際日本文化研究センター	
総合地球環境学研究所	
国立民族学博物館	
機構本部	
5 決算の概要	31
おわりに	

1 人文機構の概要

overview

設立の経緯と目的

大学共同利用機関とは、各研究分野における我が国の中核的研究拠点（COE）として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成 16 年（2004）4 月 1 日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の 5 つの機関で構成されていました。

平成 21 年（2009）10 月 1 日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は 6 つの機関によって構成されています。機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいたした人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

また、膨大な文化資料に基づく実証的研究、人文・社会科学の総合化をめざす理論的研究など、時間・空間の広がりを見野にいた文化にかかわる基礎的研究はもとより、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の開拓に努め、人間文化にかかわる総合的学術研究の世界的拠点となることをめざしています。

機構は、6 つの研究機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進しています。

さらに、機構には、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館および国文学研究資料館など、博物館機能や展示施設を有した機関が参画しています。その特徴ある機能を利用して、機関間で連携して研究情報および研究成果を展示したり、さらには刊行物やあらゆる情報機能を活用したりして、広く国内外に発信し、学術文化の進展に寄与しています。

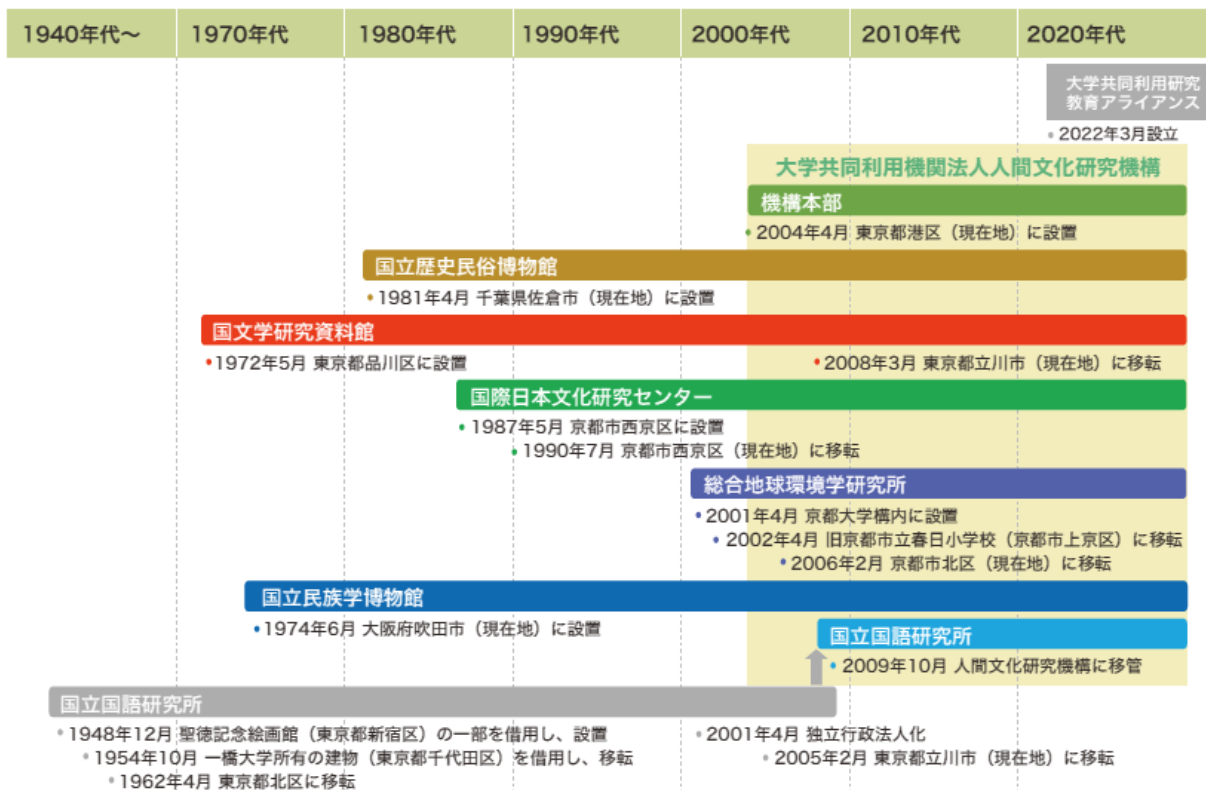


■ 人文機構 各機関の連携

■ 各機関の所在地と外観



機構と各機関の沿革図



人文機構の基本データ



役教職員数 (2021年5月)

役員 7名 (常勤4名・非常勤3名)
 教員 459名 (常勤230名・非常勤229名)
 職員 728名 (常勤266名・非常勤462名)



共同研究件数・ 共同研究者数 (2021年度)

共同研究実施件数 **225** 件
 共同研究者数 **3622** 名

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者に



指導学生数※ (2021年5月)

総合研究大学院大学
 文化科学研究科 (博士後期課程) **68** 名

地域文化学専攻 15名 (国立民族学博物館)
 比較文化学専攻 13名 (国立民族学博物館)
 国際日本研究専攻 20名 (国際日本文化研究センター)
 日本歴史研究専攻 12名 (国立歴史民俗博物館)
 日本文学研究専攻 8名 (国文学研究資料館)

※国立大学法人総合研究大学院大学 (総研大) の基盤機関として、同大学文化科学研究科に4つの機関が各機関の特色を生かした5つの専攻 (博士後期課程) を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。

よる資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

機関名	共同研究件数	総数(人)	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部	10	700	229	30	33	211	57	22	77	41
国立歴史民俗博物館	51	467	139	8	13	101	96	54	31	25
国文学研究資料館	24	123	27	9	4	44	16	6	13	4
国立国語研究所	35	670	241	16	23	205	19	13	111	42
国際日本文化研究センター	18	648	173	14	27	244	22	32	79	57
総合地球環境学研究所	14	504	214	5	27	55	51	28	110	14
国立民族学博物館	70	510	144	32	26	170	37	10	69	22
複数機関 (I-URIC)	3	(*共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	225	3622	1167	114	153	1030	298	165	490	205

(2021年度)



研究者の受入れ人数 (2021年度)

研究者の受入れ人数 **142** 名

各種受入れ制度に基づいて国内外から研究員の受入れを行い、各機関の施設、設備、文献、標本資料等の利用を許可するなど、研究環境の提供を積極的に行っています。

	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	1	1	0	3	2	7	14
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	0	0	0	1	1
その他の外来研究員	0	3	4	18	6	84	115
外国人研究員招へい	0	0	0	10	0	2	12
計	1	4	4	31	8	94	142

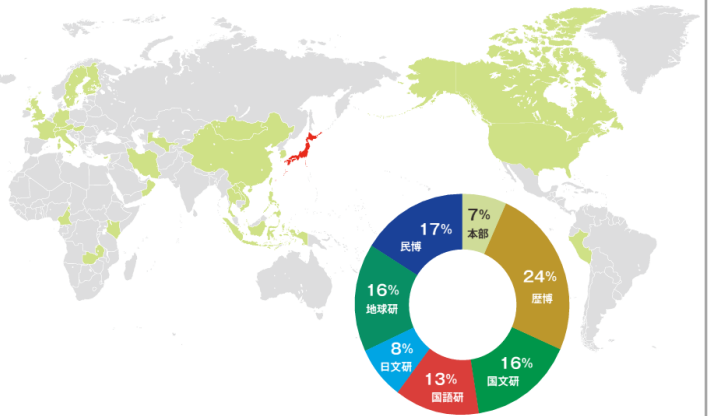


国際協定締結数

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係を構築し、外国人研究者招へいや研究者の海外派遣を進めるとともに、海外での国際シンポジウムの開催、講師の派遣を積極的に推進しています。

機関	締結国・地域数	締結機関数
機構本部	7	8
国立歴史民俗博物館	11	29
国文学研究資料館	10	19
国立国語研究所	8	15
国際日本文化研究センター	7	9
総合地球環境学研究所	13	19
国立民族学博物館	14	20

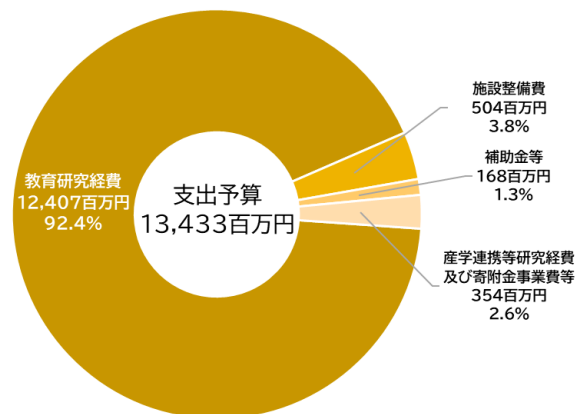
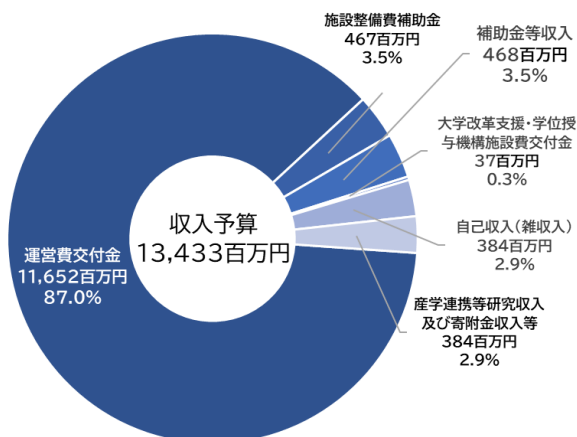
(2022年4月1日現在) ※機構本部および機関単位で協定書を締結しているものに限る。研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。



海外研究機関との協定締結状況と本部・機関別の割合



財政基盤 (令和3年度当初予算)



2 ミッションとビジョン

mission & vision

人文機構を構成する6つの大学共同利用機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究を深めるとともに、研究分野の枠を超えた学際的研究を実施しています。

機構本部は、これら6機関の活動を支えるとともに、機関間及び機構の諸機関と機構外の機関をつなぎ、分野や組織を超えた新たな研究と研究資源の構築を促進しています。

人文機構のミッションとビジョン

人文機構のミッションは、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することです。

法人第4期(2022-)において機構は、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。

その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、法人第3期(2015-2021)に設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を発展的に整理統合し、新たに「人間文化研究創発センター」を設置しています。

CTIとCIP、そしてCIRへ

本レポートでは、令和3事業年度財務レポートとして、主に「総合人間文化研究推進センター(CTI)」と「総合情報発信センター(CIP)」の活動及びその実績を取り上げています。

第3期においては、両センター主導のもと、「研究」と「情報発信」の両面において機能強化を進めました。(主な活動及び成果については ⇒P.7~P.9)

第4期の「人間文化研究創発センター(CIR)」は、これら両センターの成果を基礎としながら、「共創」をキーワードに、「研究」と「情報発信」の機能を統合させ、人類社会の諸課題を解決に向けた新たな価値創出の拠点となることを目指しています。(事業概要については ⇒P.10)

総合人間文化研究推進センター(CTI) … 「研究」の強化


6つの機関の相互連携を深めつつ、国内外の大学等研究機関と連携して、「基幹研究プロジェクト」を推進しました。

総合情報発信センター(CIP) … 「情報発信」の強化

機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6つの機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで人間文化に関する知を統合するとともに、それらを国内外の研究者コミュニティや社会に向けて広く発信することに務めました。

総合人間文化研究推進センター (CTI)

研究推進	人間文化に関する総合的研究の推進 大学との教育プログラムの共同開発・普及
研究企画	新たな人文系の研究システムを連携大学と 共同開発し、モデルを提供
人材育成	専門性・実践性を備えた人文系URAの養成
国際連携	国内外の連携研究機関と協定締結

 人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト NIHU TRANSDISCIPLINARY PROJECTS	I 機関拠点型
	II 広領域連携型
	III ネットワーク型

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

総合情報発信センター (CIP)

情報基盤	共同利用促進による情報基盤の強化
社会還元	研究資源のデジタル化やシンポジウム等 による社会還元の推進
国際発信	多様な手法を用いた研究成果の国際発信
人材育成	研究者の新たなキャリアパスの創出

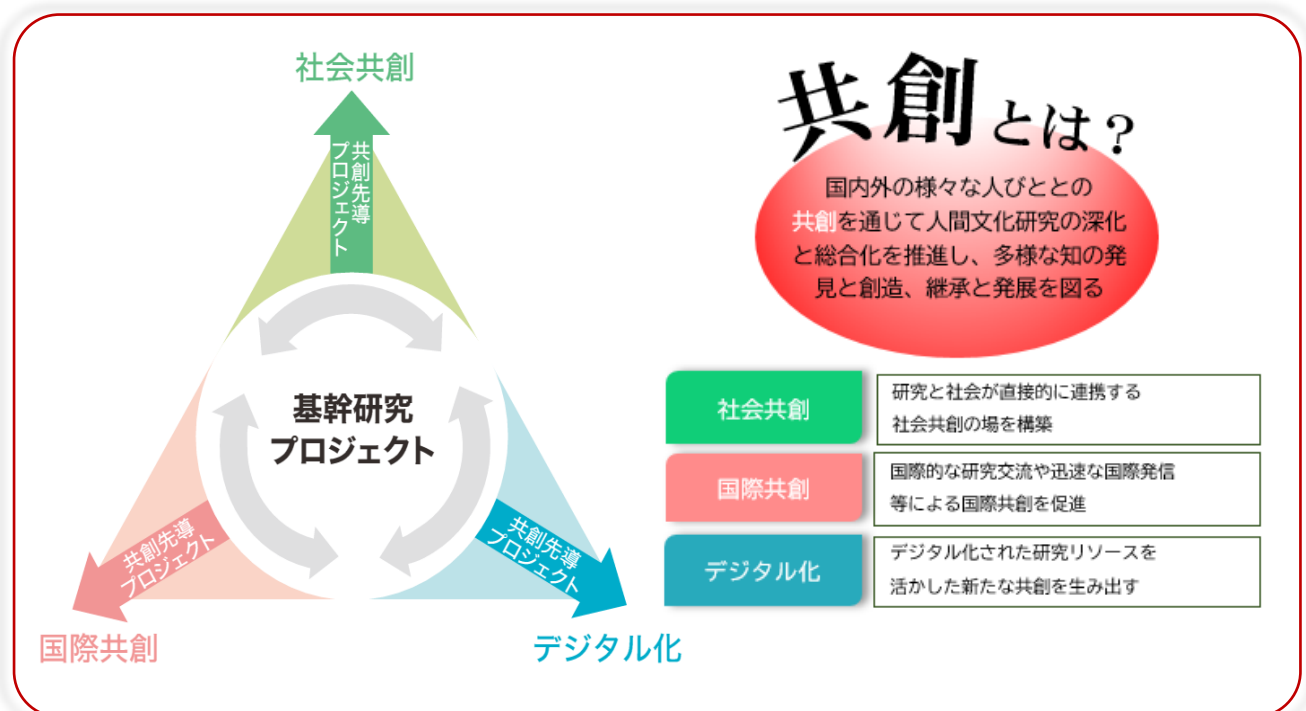
高度連携システム (nihulNT) の 開発・運用	ストック事業
人文系の新たな 評価手法の開発	研究資源共有化システム リポジトリ・研究者DB等
研究成果の社会還元 研究者と社会を繋ぐ 人材育成	ポータル事業
	人文系サイエンスマップ・国際リンク集
	フロー事業
	人文知コミュニケーター・ 人文機構シンポジウム 国際シンポジウム・英語Webマガジン等

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

「研究」の強化

「情報発信」の強化

人間文化研究創発センター (CIR)



総合人間文化研究推進センターは、6つの機関の相互連携を深めつつ、国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進して、人間文化の新たな価値体系の創出を目指して設置されました。

また、総合情報発信センターと連携して推進する「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」に加え、2018年度からは、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組んできました。



「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

基幹研究プロジェクト

基幹研究プロジェクトは、(Ⅰ)機関拠点型、(Ⅱ)広領域連携型、(Ⅲ)ネットワーク型(地域研究および日本関連在外資料調査研究・活用)の、3類型から構成され、その研究成果については、出版、データベース、映像および展示の制作等を通じて、学界や社会に広く発信するとともに、大学における新たな教育プログラムとして活用を図る計画です。

(Ⅰ)機関拠点型は、6つの機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携

し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

(Ⅱ)広領域連携型は、歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域社会と連携し、新たな人間文化研究システムを構築するとともに、異分野融合による新領域創出を目指します。

(Ⅲ)ネットワーク型は、世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組みます。

基幹研究プロジェクト一覧 (2021年度)

()内は主導機関、中心拠点

I 機関拠点型 基幹研究プロジェクト

総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築	(歴博)
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築	(国文研)
多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓	(国語研)
大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出	(日文研)
アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発	(地球研)
人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築	(民博)

II 広領域連携型 基幹研究プロジェクト

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築	(歴博)、(国語研)
アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開	(地球研)
異分野融合による「総合書物学」の構築	(国文研)

III ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

地域研究

北東アジア地域研究	(民博)
現代中東地域研究	(民博)(副:東京外国語大学)
南アジア地域研究	(京都大学)(副:民博)

日本関連在外資料調査研究・活用

ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用	(歴博)
パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用	(国文研)
北米における日本関連在外資料調査研究・活用	(国語研)
プロジェクト間連携による研究成果活用	(日文研)

海外研究拠点の設置

機構の国際的な共同研究を推進する拠点として、および日本研究、日本文化の海外発信を強力に推進する拠点として、海外研究拠点(リエゾンオフィス)の設置を推進しました。

若手研究者海外派遣プログラム

基幹研究プロジェクトの推進や、海外における研究等の機会(調査研究、国際研究集会等での発表等)を拡大することを目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究集会等に派遣する事業を展開しました。

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

大災害から地域の歴史文化資料を救出して継承し、ひいては地域社会の長期的、持続的発展に貢献するための取組は、阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上がった「歴史資料ネットワーク」を先駆けとして、全国各地に普及しつつありますが、そうした継承の方法は、まだ制度的にも技術的にも確立していません。また、災害の増加に伴い、被災資料の保全は、ますます大きな課題となっています。

本事業は、2016年に発生した熊本地震を契機として機構長室に設置された準備チームの成果をもとに、2018年から正式事業として取組を開始しました。機構(主導機関:歴博)、東北大学、神戸大学を中核として、全国各地の主に大学を中心に活動する「資料ネッ

ト」との連携構築を通じ、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究等の歴史文化資料保全を推進しました。

さらに、資料を活用した研究や教育プログラム開発、国内外に向けた情報発信を通じて、地域社会における歴史文化の継承と創成を目指した活動を実施してきました。令和4年3月には、その成果として『地域歴史文化継承ガイドブック 付・全国資料ネット総覧』(文学通信社)を刊行するとともに、より広い読者が得られるよう無償でデジタル版をダウンロード可能としています。



「地域歴史文化継承ガイドブック 付・全国資料ネット総覧」

第3期 総合情報発信センター Center for Information and Public Relations

総合情報発信センターは、機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6つの機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで人間文化に関する知を統合するとともに、国内外の研究者コミュニティや社会に向けて広く発信する拠点として設置されました。人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進し、機構の所蔵資料や研究者、研究成果などを国内外へ積極的に広報するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進してきました。

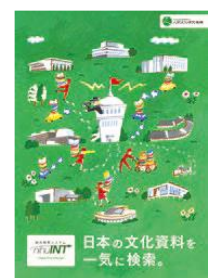


公益財団法人 味の素食の文化センターとの共催
シンポジウム「アフリカから食の豊かさを考える」(2022年3月1日配信開始)

ストック型情報発信事業 - 高度連携システム (nihuINT) の開発・運用

機構に蓄積された人間文化に関する多様な研究情報を統合的に検索、閲覧可能にする「研究者データベース」(機構全体の研究者情報を横断的に発見できる統合データベース)、および「研究成果データベース」(機構6機関の研究論文をクラウド上で統合的に閲覧可能とする機構リポトリ)を構築、運用し共同利用基盤の拡充を進めました。

また、研究資源高度連携事業として、人間文化に関する研究資源の全国的・国際的な共用化を促進するための各種検索システムや解析ツールなどの構築、運用や、システムの利用、導入を推進する活動を実施しました。

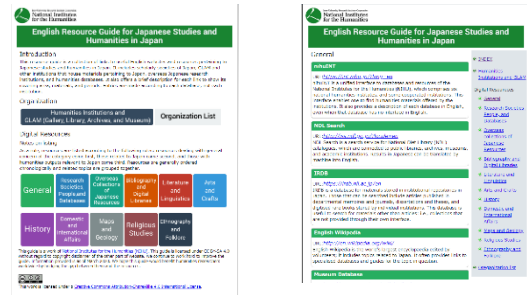


統合検索システム nihuINT
を紹介するフライヤー

ポータル型情報発信事業 - 人文系の新たな評価手法の開発

日本における人間文化資源情報を英語で説明し、国際的に発信するポータルサイトとして、「日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集」を、国内外の大学等研究機関と連携して構築・公開しています。

また、人文科学系の新たな評価指標の構築を目指して、地方国立大学人文系部局と連携して人文系サイエスマップの開発を進めています。



日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集

フロー型情報発信事業 - 研究成果の社会還元および研究者と社会を繋ぐ人材育成

機構が保有する多彩で膨大な研究資源や人間文化に関する研究動向、成果などの情報を収集するとともに、それらを各種発行人物、一般公開のシンポジウム、定期的なメディア懇談会、社会連携の推進などの情報発信、広報活動を通じて国内外の社会や研究者に還元しています。人間文化を学ぶこと、知ることの重要性を社会に提示し、真に豊かな人間生活の実現を目指します。

■ 人文知コミュニケーター

展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成を行っています。社会と研究者を「つなぐ人」として、社会連携や共創を推進し、人文学の振興、発展に貢献します。

また、2018年度からは、筑波大学、国立科学博物館と連携し、筑波大学大学院にて「人文知コミュニケーション」を開講することで大学の研究教育機能強化を支援しています。



人文知コミュニケーター連携企画『くらしに人文知～コロナ時代を生き抜く』のウェブ連載を開始

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業 (CTI・CIP協働)

機構の6機関と大学等研究機関とが連携し、博物館および展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野協業や社会との共創により研究を高度化して新領域創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」の構築を進めました。



法人第4期(2022-2027年度)においては、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、機構本部に人間文化研究創発センターを設置しました。創発センターにおいては、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組みます。

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターは、「基幹研究プロジェクト」、「共創先導プロジェクト」を推進します。

基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」では、機

関拠点型基幹研究プロジェクト、広領域連携型基幹研究プロジェクト、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの3種類のプロジェクトを、第3期に引き続いて推進しています。

研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」では、共創促進研究、共創促進事業を推進し、これらを通して、「社会共創」、「デジタル化」、「国際共創」という3つの研究展開を図ります。



第39回人文機構シンポジウム「江戸時代の台風コース復元と都市災害—気候学・考古学・文献史学の協同—」(2021年10月9日・ハイブリッド開催)

共創先導プロジェクト - 研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働

■ 共創促進研究

機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。

- ① コミュニケーション共生科学の創成
- ② 学術知デジタルライブラリの構築
- ③ 日本関連在外資料調査研究

■ 共創促進事業

3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

- ① 「知の循環促進事業」
- ② 「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)促進事業」
- ③ 「国際連携促進事業」

共創促進事業 「デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業」

人文機構では、2022年度から6年間の重要課題としてデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進を掲げ、機構の各機関で推進する人間文化研究を、情報技術を用いてさらに深化させていくほか、研究の成果や資料を社会に開き、新しい共創を生み出すことに取り組んでいきます。また、国内外でのDH研究の連携形成・強化のもと、国を挙げたDHの活用促進・定着に役割を果たしていきます。



■ 人文系サイエンスマップ

人文系の研究成果に関する論文情報を可視化するシステムです。機関リポジトリに掲載されている論文等刊行物の本文テキストを解析し、キーワードから年代軸と機関別カテゴリで論文をマッピングしたり、論文間のトピックの関連性を表示したりすることにより、研究成果の発見・活用の新たな切り口を提供します。

■ niyuBridge

niyuBridgeは、人文機構及び連携機関が発信する多様な研究資源を共有・活用するための、ポータルサイトです。今後は内在する情報間の連結を実現し、データ活用を促進するためのプラットフォームへ進化させることを目指します。

3 ガバナンス governance

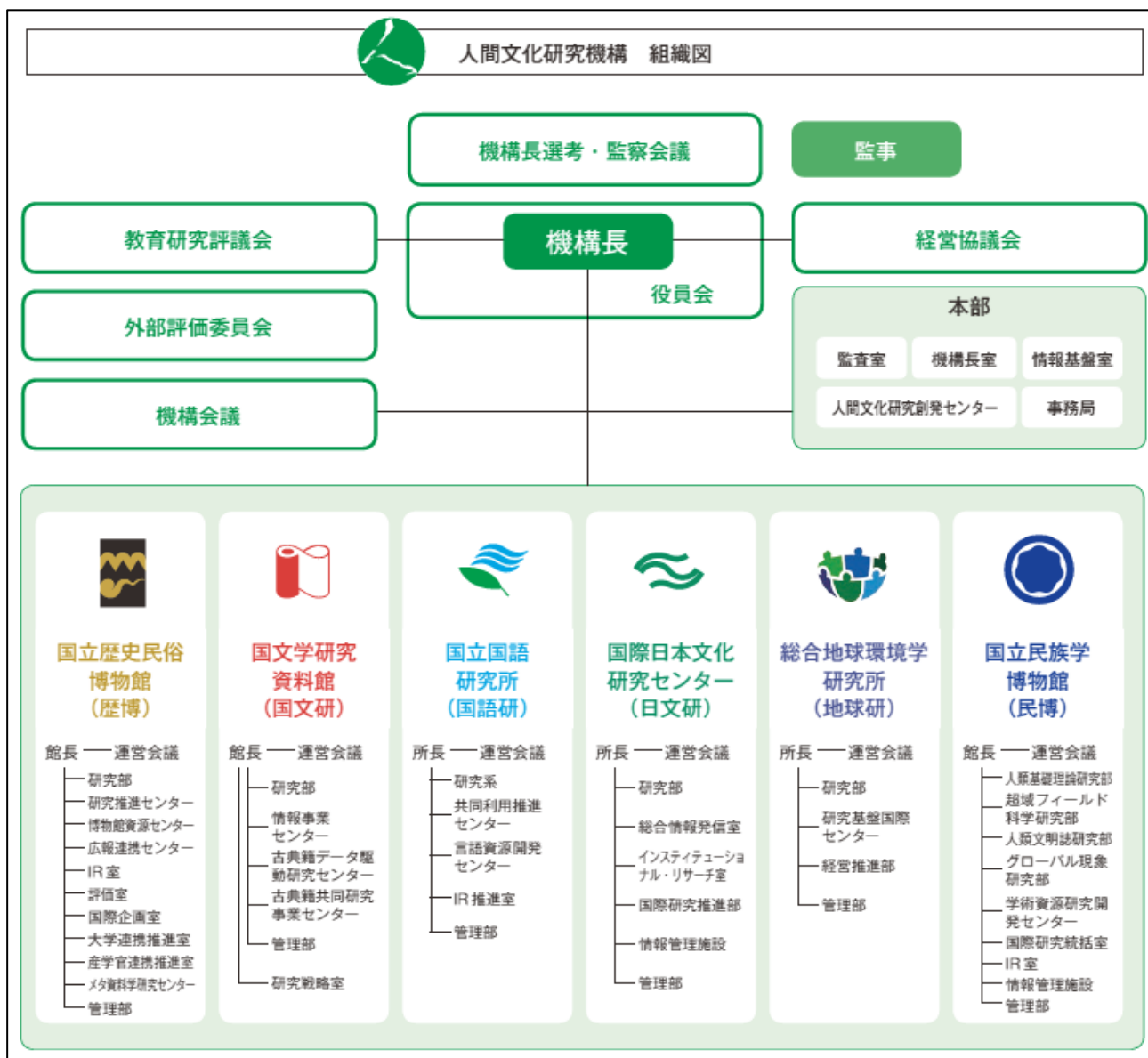
ガバナンス強化に向けた取組

本部には、監査室、機構長室、情報基盤室、人間文化研究創発センター、事務局等を置いています。機構長室では、機構の組織・運営に関して、総合的かつ戦略的に審議する必要があると機構長が認める事項について、企画調整、調査、分析及び立案を行います。

また、外部の知見を法人経営に生かすために、機構外の専門的知見を有する者の法人経営への参画を一層推進するとともに、研究者コミュニティの意見を機構や各機関の運営に効果的に取り入れる仕組みを整えています。

さらに、運営状況の積極的な情報発信を通じて、開かれた運営の推進を図っています。

人間文化研究機構 組織図



公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組

人文機構では、公的研究費の不正使用防止対策の基本方針として、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における公的研究費の不正使用防止に関する規程」を制定し、公的研究費の取扱いに関し必要な事項を定め、不正使用を防止し、その適切な管理を実施しています。

最高管理責任者を機構長、統括管理責任者を財務担当理事、コンプライアンス推進責任者を各機関の長(本部においては事務局長)として、それぞれの権限と責任範囲を明確にするとともに、公的研究費不正使用通報窓口を本部事務局監査室長に一本化し、体系的かつ迅速な対応を可能とする体制づくりを行っています。

また、最高管理責任者直下に「公的研究費不正使用防止計画推進室」をおき、本機構における不正発生要因の調査・分析、不正使用防止計画の策定・実施等を担当しています。

さらに、競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員を対象とした、コンプライアンス研修会を開催するとともに、受講内容の理解度チェックも合わせて実施しています。

加えて研究活動上の捏造、改ざん、盗用等の不正行為を防止するためと、不正行為が生じた場合に適正に対応するために、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、総括研究倫理責任者を研究担当理事、研究倫理教育責任者を各機関の長(本部においては研究担当理事が兼任)、研究活動不正通報窓口を本部企画課長として、機構における組織体制を整備しています。

また、機構長の下に、本機構における研究倫理教育及びその他研究活動上の不正行為を未然に防止する取組を担当する部署として、「研究倫理教育等推進室」を設置しています。

さらに、本機構構成員が遵守すべき研究活動に係る行動規範を策定し、リーフレットとして各研究者等に配付するとともに、日本学術振興会が公開した研究倫理 e ラーニングコースを活用するなど、不正行為を未然に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等を対象とした研究倫理教育を実施しています。

男女共同参画に向けた取組

機構における男女共同参画を促進するため、機構長が指名する理事を委員長とし、各機関の教職員が委員を務める男女共同参画委員会を設置し、機構内および他大学等における実態の調査・把握、男女共同参画推進に係る素案の策定等を行っています。


具体的な機構独自の取組としては、機構の全教職員のうち希望者を対象にベビーシッター利用の補助、病児・病後児保育利用の補助を行う「仕事と育児の両立支援プログラム」や、ライフイベント(出産、子育て、介護)期にある女性研究者を対象に資料整理補助や請負業務等を委託し、研究活動を支援する「ライフイベント期に係る研究支援プログラム」を実施しています。

また、リーフレットの作成や、外部講師・専門家を招いた男女共

同参画推進に関する講演会・研修の実施など、制度の周知および教職員の意識啓発を積極的に行っています。



男女共同参画に関するリーフレット



機構を構成する6機関は、設置場所や設置目的を異にしていますが、それぞれが各研究分野におけるわが国の中核的研究拠点・国際的研究拠点(COE)として、共同利用・共同研究の推進を通し、大学などの機能強化に貢献しています。

それと同時に各機関は、機構本部の2センターの事業を通して相補的に結びつき、いまや機構全体が一体となって人間文化研究の総合的研究拠点を形成しています。

この章では、COEとしての特徴とそれぞれ「めざすもの」を持つ各機関、および本部センターの、令和3年度における活動を、財務(決算)情報と業務の実績の2つの視点から紹介していきます。

4 人文機構の各機関

令和3年度 業務の実績





国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進しています。[所在地：千葉県佐倉市]



財務の状況(令和3年度決算)

■費用・収益の状況

(千円)

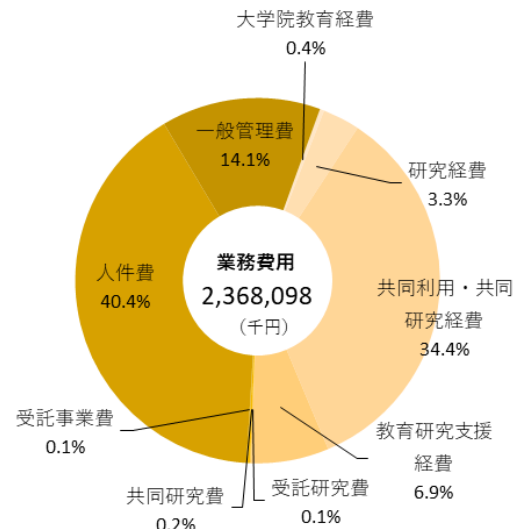
国立歴史民俗博物館	R02	R03	増△減額
業務費用	2,365,785	2,368,098	2,313
業務費	2,000,373	2,033,512	33,139
大学院教育経費	10,491	9,052	△1,439
研究経費	66,293	78,079	11,786
共同利用・共同研究経費	711,257	815,463	104,206
教育研究支援経費	168,993	163,249	△5,744
受託研究費	704	2,431	1,727
共同研究費	815	5,482	4,667
受託事業費	1,220	2,072	852
人件費	1,040,598	957,681	△82,917
役員人件費	—	—	—
教員人件費	498,754	493,258	△5,496
職員人件費	541,844	464,423	△77,421
一般管理費	365,411	334,585	△30,826
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—

業務収益	2,367,662	2,350,406	△17,256
運営費交付金収益	1,984,911	1,992,675	7,764
大学院教育収益	23,658	26,015	2,357
受託研究収益	704	2,431	1,727
共同研究収益	815	5,482	4,667
受託事業等収益	228	1,080	852
補助金等収益	9,446	12,678	3,232
寄附金収益	1,274	6,127	4,853
施設費収益	104,016	81,739	△22,277
財務収益	—	—	—
雑益	46,755	47,842	1,087
その他の収益	195,851	174,333	△21,518
資産見返戻入	160,154	139,877	△20,277
入場料収入	35,697	34,456	△1,241
—	—	—	—
業務損益	1,876	△17,692	△19,568

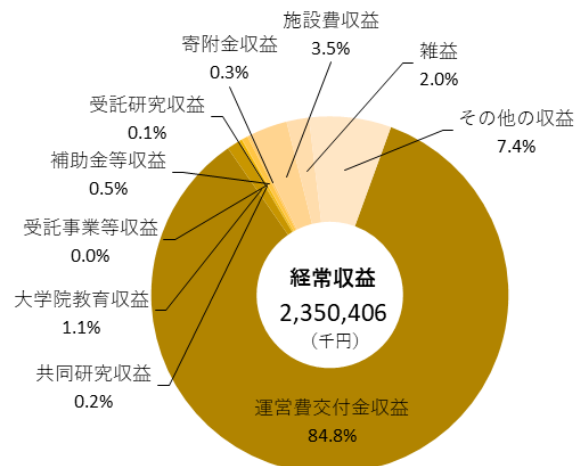
令和3年度決算 TOPICS

■博物館機能を有する大学共同利用機関という特性を生かし、展示や所蔵資料の活用等による産学連携の取組を展開しました。民間会社に対する専門的見地からの学術指導や、産学連携共同研究等を積極的に実施したことにより、令和3年度においては外部資金収益が増加しました。

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



■資産の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	R02	R03	増△減額
帰属資産	31,619,236	31,500,591	△118,645
土地	7,045,000	7,045,000	—
建物	3,893,091	3,591,871	△301,220
構築物	93,487	235,319	141,832
その他の固定資産	20,585,545	20,625,264	39,719
流動資産	2,111	3,135	1,024

令和3年度の実績

展示による情報発信については、企画展示「学びの歴史像－わたりあう近代－」、「中世武士団－地域に生きた武家の領主－」、特集展示「黄雀文庫所蔵 鯉絵のイマジネーション」、「紀州徳川家伝来の楽器－こと－」、「江戸のビスタ」、「和宮ゆかりの雛かざり」、「エビスのせかい」、「亡き人と暮らす－位牌・仏壇・手元供養の歴史と民俗－」の8件を開催し、共同研究及び収集資料の調査・研究等の成果を広く公開しました。

また、くらしの植物苑の特別企画として季節の伝統植物、「伝統の桜草」、「伝統の朝顔」、「伝統の古典菊」、「冬の華・サザンカ」の4件の展示を行いました。

さらに、第3期中期目標期間に重点的に取り組んだ可視化・高度化事業の最終年度総括事業として機構内機関との連携により、移動型展示ユニットを活用した展示「地域社会との連携による展示実践－人間文化の研究の可視化・高度化－」を開催しました。(令和3年度本館入館者数：111,287人)

共同研究の状況については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計51件の共同研究を実施しました。

共同利用・共同研究の成果として、令和2年度に開催し、社会的反響の大きかった企画展示「性差(ジェンダー)の日本史」の展示図録が、古代から近代までの性差の通史として重要な業績であるとの評価を受け、第36回女性史青山なを賞特別賞(主催：東京女子大学女性学研究所)を受賞しました。また、同企画展示で特に関心を集めたテーマや資料をより一般向けに解説した『新書版 性差(ジェンダー)の日本史』(集英社インターナショナル、2021年10月)を刊行しました。同書は、発売一か月後には重版(3月末時点で第4刷、総発行部数13,500部)となり、デジタル版としても刊行され、広く研究成果を発信する機会となり、企画展示終了後も引き続き反響がありました。

COE(中核拠点)としての機能

日本の歴史と文化に関する研究分野における国際的な中核拠点として、国内外の大学等研究機関の機能強化へ貢献することを通じ、大学共同利用機関としての役割を果たします。

〈研究〉国内外の研究者を結集した共同研究拠点 / 〈資源〉国内外における多様な研究資源の収集・整理・保存・活用拠点 / 〈展示〉先史～現代の日本の歴史・文化を表象する唯一の博物館

強みと特徴

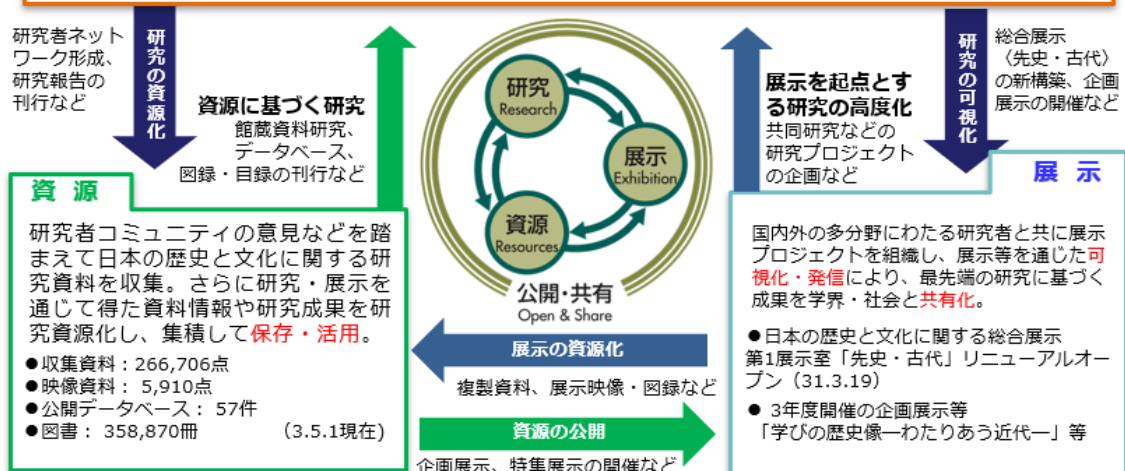
- ①国内外の大学等研究機関との**連携・ネットワーク構築**を基盤とし、**異分野連携・文理融合研究**を通じて**総合資料学を創成**
- ②**自然科学的手法**を取り入れた歴史学・考古学・民俗学の調査研究
- ③展示を通じた**研究の可視化・高度化**

歴博独自の研究スタイル－博物館型研究統合－

研究 〈研究〉〈資源〉〈展示〉の3要素を有機的に連鎖させ、〈公開・共有〉することで研究を大きく推進。

収集した研究資料や情報、展示によって発見した新たな研究課題や成果を契機とし、研究者ネットワークを構築して、異分野連携・文理融合の共同研究等を**実施・推進**。

- 基幹研究プロジェクト 「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」
- 基幹研究：3課題(3年度) 「近代日本における産業・労働の展開とジェンダー」等
- 基盤研究：11課題(3年度) 「古墳時代・三国時代の日朝関係における交渉経路と寄港地に関する日韓共同研究」等



めざすもの

国内外の大学等研究機関と連携して実施したネットワーク構築事業を発展させ、日本の歴史と文化に関する研究資源の共同利用化を通じて**総合資料学**を創成するとともに、**研究の可視化・高度化**を推進します。



国文学研究資料館

National Institute of Japanese Literature

国文学研究資料館（国文研）は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関です。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいます。[所在地：東京都立川市]



財務の状況(令和3年度決算)

■費用・収益の状況

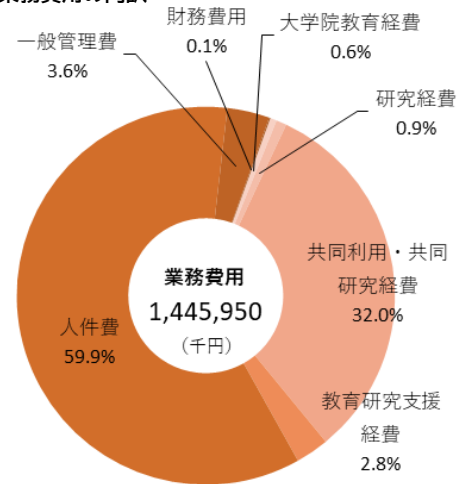
(千円)

国文学研究資料館	R02	R03	増△減額
業務費用	1,479,155	1,445,950	△33,205
業務費	1,422,474	1,392,041	△30,433
大学院教育経費	11,170	7,982	△3,188
研究経費	9,317	12,932	3,615
共同利用・共同研究経費	390,741	463,393	72,652
教育研究支援経費	72,555	40,998	△31,557
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	938,689	866,735	△71,954
役員人件費	—	—	—
教員人件費	426,594	312,773	△113,821
職員人件費	512,095	553,962	41,867
一般管理費	55,369	52,337	△3,032
財務費用	1,312	1,572	260
雑損	—	—	—

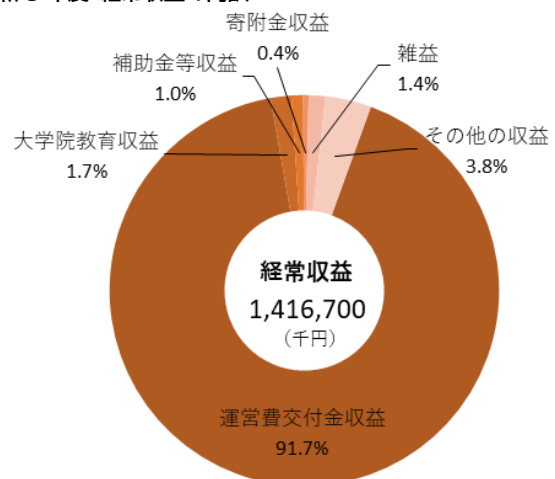
業務収益	1,485,089	1,416,700	△68,389
運営費交付金収益	1,353,271	1,298,584	△54,687
大学院教育収益	25,431	24,343	△1,088
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	23,010	13,753	△9,257
寄附金収益	13,692	6,296	△7,396
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	18,562	19,689	1,127
その他の収益	51,122	54,034	2,912
資産見返戻入	51,122	54,034	2,912
その他	—	—	—

業務損益	5,934	△29,249	△35,183
-------------	--------------	----------------	----------------

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



■資産の状況

(千円)

国文学研究資料館	R02	R03	増△減額
帰属資産	12,067,569	11,926,881	△140,688
土地	3,261,435	3,261,435	—
建物	3,151,626	2,982,909	△168,717
構築物	64,727	56,740	△7,987
その他の固定資産	5,588,203	5,623,204	35,001
流動資産	1,576	2,591	1,015

令和3年度決算 TOPICS

■機構では、引き続き会議のペーパーレス化及びクラウド型のオンライン会議サービスの導入等により旅費、会場費等の経費の抑制に努めています。国文研においても、外部委員を含む委員会については、積極的にWeb会議を実施することにより経費節減を行いました。

令和3年度の実績

共同利用については、検索機能の向上化のためのタグを約12,000点作成する等、「歴史的典籍NW事業」を推進し、新日本古典籍総合データベースのページビュー数が直近3年間で約2.7倍に増加しました。また、田安徳川家資料（田藩文庫ほか）、広瀬青邨文庫、岩津資雄旧蔵書、碧陽白田甚五郎文庫及び萩谷朴旧蔵「平安朝歌合大成」関係資料の特別コレクションの書誌データを公開するとともに、岩津資雄旧蔵書、広瀬青邨文庫及び実録本コレクションの画像データを公開しました。さらに、通常展示「和書のさまざま」について、本館ウェブサイト上で観覧できる電子展示室として開発し、1月11日から公開しました（ページビュー数3,617（3月31日時点））。

共同研究については、国際共同研究として2件、異分野融合共同研究として1件、研究開発系共同研究として4件を新たに開始し、プロジェクトの推進を行いました。また、研究の基盤となる日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を進展させる基幹研究3件を実施し、公募による日本文学研究を推進させる課題に取り組む特

定研究4件を実施しました。

共同利用・共同研究の成果発信については、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築」での成果を発信するため、『妖怪たちの秘密基地—つくもがみの時空』、『「いろは」の十九世紀—文字と教育の文化史』の2冊を刊行しました。

総合書物学の講座のテキスト（日本語版、英語版）をWEBページから公開しました。またシンポジウムをYouTubeによるオンライン配信により、12月26日（日）に開催し、163名の参加がありました。さらに、研究成果刊行物『西川祐信『正徳ひな形』（石上阿希・加茂瑞穂編）を臨川書店から刊行しました。カラーヌワット・タリン氏が日本古典籍くずし字データセットを活用して開発したAIくずし字認識アプリ「みを（miwo）」が公開（8月）されるとともに、人文科学とコンピュータシンポジウム「じんもんこん2021」（12月）において研究発表が行われました。

COE（中核拠点）としての機能

☞ 日本文学研究の中核拠点として、創設以来40年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かして、国内外の研究機関・研究者と連携を行い、大規模学術事業を推進し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。

国内の国文学研究・海外の日本文学研究を牽引する中核的研究拠点

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」 計画期間：平成26年度～令和5年度

当館が中心となり、国内外の大学等と連携し、古典籍30万点の画像化を行い、当館に既存の書誌データベースと統合して日本語の歴史的典籍データベースを作成し、その画像を用いた国際共同研究のネットワークを構築するものである。

■実施体制

古典籍共同研究事業センターを設置し、国私立大学20拠点並びに国外の研究機関と連携して本事業を推進する。



■事業計画〔令和4年度〕

歴史、地理、言語分野等を中心に画像データを作成するとともに、防災、教育、生活・文化等に関連した異分野融合研究や、ポストコロナ時代を見据え、情報学と人文学を融合するデジタル・ヒューマニティーズを中心とした国際共同研究を推進する。

共同研究

- ・基幹研究（3研究課題）
研究の基盤となる日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を進展させる共同研究
- ・特定研究（4研究課題）
日本文学研究を推進させる課題に取り組む共同研究

■「日本語の歴史的典籍データベース」の構築

- ・30万点の画像データの作成
- ・新日本古典籍総合データベースの運用
- ・検索機能の向上化・多言語対応

■国際共同研究の推進

- ・異分野融合研究の醸成
- ・総合書物学の推進・構築

■国際共同研究ネットワークの構築

- ・連携機関との共同研究体制構築
- ・先導的な共同研究モデルの構築

期待される主な成果

- 人文学分野の新たなデータベースとして、広く大学の教育・研究に寄与
- オープンデータ化を推進し、異分野融合研究を醸成
- 30万点の日本語の歴史的典籍が研究者の机上で閲覧可能になり、研究の効率が飛躍的に向上
- 文理融合による新たな研究領域の開拓
- 双方向的フェロウシップによるグローバルな次世代研究者の育成

事業

- ・図書資料の閲覧 来館利用者数：1,786人
※月曜、水曜、金曜のみ人数制限、予約制により閉室。
- ・調査と収集 調査点数：約44万点
マイクロフィルム等による収集点数：約22万点
- ・データベース提供（32タイトル）
日本古典籍総合目録：年間利用数約385万件
国文学論文目録：年間利用数約91万件

めざすもの

☞ 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するとともに、日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・保存・公開等の事業を継続します。また、古典籍データ駆動研究センターを設置し、日本文学及びその関連領域の資料を学術基盤として、他分野と協働し得る課題解決型の人文学研究の創出実現のためのデータインフラストラクチャー構築を行う他、国内外の研究者・諸機関とも連携し、日本の文学と文化の特質を明らかにする先進的な共同研究を展開します。



国立国語研究所

National Institute for
Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関です。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明しています。

【所在地：東京都立川市】

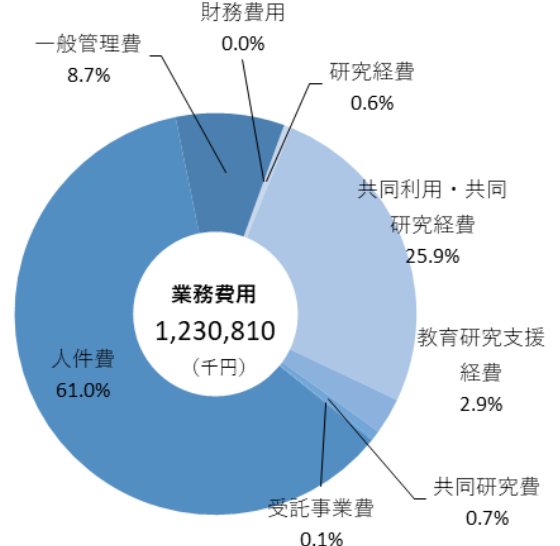


財務の状況(令和3年度決算)

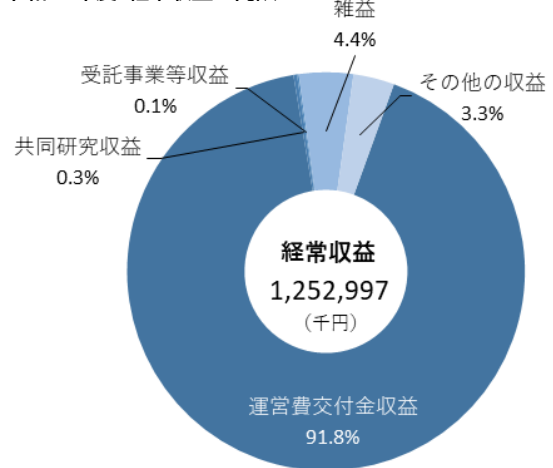
■費用・収益の状況

国立国語研究所	R02	R03	増△減額
業務費用	1,208,126	1,230,810	22,684
業務費	1,112,055	1,123,101	11,046
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	8,128	7,454	△674
共同利用・共同研究経費	250,516	318,581	68,065
教育研究支援経費	28,102	35,805	7,703
受託研究費	—	—	—
共同研究費	5,412	8,928	3,516
受託事業費	1,170	1,763	593
人件費	818,725	750,568	△68,157
役員人件費	—	—	—
教員人件費	494,704	464,870	△29,834
職員人件費	324,021	285,698	△38,323
一般管理費	96,046	107,532	11,486
財務費用	25	177	152
雑損	—	—	—
業務収益	1,247,743	1,252,997	5,254
運営費交付金収益	1,160,357	1,150,551	△9,806
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	2,267	3,571	1,304
受託事業等収益	1,170	1,763	593
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	—	—	—
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	47,378	55,277	7,899
その他の収益	36,570	41,834	5,264
資産見返戻入	36,570	41,834	5,264
その他	—	—	—
業務損益	39,617	22,186	△17,431

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



■資産の状況

国立国語研究所	R02	R03	増△減額
帰属資産	9,490,923	9,457,366	△33,557
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	2,787,634	2,716,312	△71,322
構築物	42,530	32,926	△9,604
その他の固定資産	548,839	590,523	41,684
流動資産	1,918	7,604	5,686

令和3年度決算 TOPICS

■国語研では言語資源に関する共同利用の利便性を高めるために、言語資源の開発整備を進め多数のコーパスを公開しており、それら研究成果にかかる多数企業との商業利用契約のニーズにより、着実な自己収入の獲得を実現しました。

令和3年度の実績

研究系及び2センターの研究体制で、共同研究及び共同利用を推進し、共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型25件(うち新規開始5件)を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究(計3ユニット)を実施しました。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、『統語・意味解析コーパス』『日本語諸方言コーパス』『日本語日常会話コーパス』『BTS』日本語自然会話コーパス』など計画を上回る6点のコーパス・データベース等を最終公開した。公開されているコーパスのオンライン検索システム「中納言」の令和3年度の新規登録ユーザー数は8,294人、検索数は191万件(推定昨年度比115%)でした。産業面においては、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』2件、『日本語話し言葉コーパス』10件の商業利用契約があり、音声認識のソフトウェア開発などに活用されました。また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室などを整備しており、それぞれの共同研究活動を支援しています。共同研究の成果を国際発信するために、危機言語に関する査読付きオンライン・オープンアクセス叢書シリーズの刊行についてオランダのBrill社と出版協定を締結し、国内外の著名な言語学者及びハワイ大学言語学科の協力

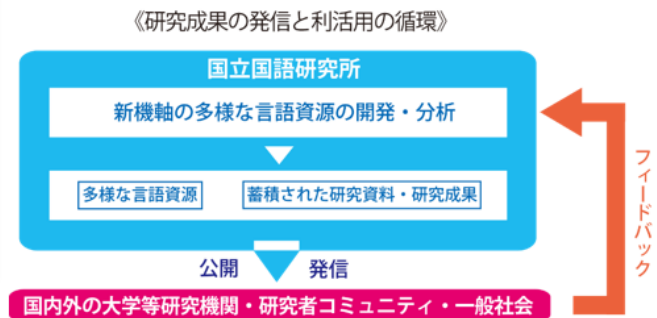
のもと海外出版体制を強化しました。

地方自治体・地域社会との連携については複数の地方自治体との協定に基づき、方言復興、継承にかかる講演や共同活動を実施しました。椎葉方言の語彙集の編纂を進め、『椎葉方言語彙集』(宮崎県椎葉村・国立国語研究所)をまとめたほか、知名町と共同で知名町中央公民館講座「しまむにサロン」を10回開講、沖永良部島でワークショップを開催しました。

社会への発信としては、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンラインによるコーパスの利用講習会を実施(8回、昨年度比265%)した他、大学生・大学院生を主対象とした言語学の基礎を学ぶことができる動画教材「言語学・日本語学レクチャーシリーズ」パイロット版を新たに8本作成してYouTube国語研チャンネルにて公開し、既公開分とあわせ年間約8万回再生されるなど、コロナ禍において大きな反響がありました。また、学生や一般向けのイベントであるオープンハウスやニホンゴ探検をオンラインで開催し、29件の動画コンテンツを公開したところ、約1万5千件のアクセスがありました。このほか、移動可能な可搬型モバイル展示ユニットによる展示等を行いました。

COE(中核拠点)としての機能

日本語学・言語学・日本語教育研究における国際的・中核的拠点として、研究の基礎となる多様な言語資源を開発し共同利用に供するとともに、それに基づく大規模な多角的・実証的共同研究を展開することによって、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に解明します。そして、その研究成果・資源を一般社会および学界に広く発信します。



先端的な学術研究と社会とのかわり

【消滅危機言語・方言】

2009年にユネスコが発表した、琉球語・アイヌ語などの消滅危機言語・方言を中心とする日本各地の言語・方言の調査研究を通して、**地域文化の継承や地域社会の活性化に貢献**する。

【コーパス】

現代語・古典語、標準語・方言、書き言葉・話し言葉、非母語話者による日本語など、様々な日本語のコーパス(大量の言葉を電子化し、詳細な検索・分析を可能にしたもの)を構築・公開し、**言語研究に加え、情報処理分野(音声認識技術など)をはじめとする多方面に提供**する。

【日本語教育研究】

第二言語(外国語)としての日本語の学習・習得についての基礎的な研究を行い、**国内外の日本語教育を学術的に支援**する。

国際的研究協力

日本語および日本語教育に関する研究の更なる国際化と学術的な発展を目的として、オックスフォード大学などの海外研究機関と連携している。また、言語学関係の出版社として世界をリードするドイツのDe Gruyter MoutonとHandbook of Japanese Language and Linguisticsシリーズ(全12巻。既刊9巻)の出版協定に加え、Mouton-NINJAL Library of Linguisticsの出版協定、また、危機言語に関するオンライン叢書シリーズの刊行についての出版協定をオランダのBrillと締結し、海外出版体制を強化した。



めざすもの

第3期「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」で構築したコーパス等の成果を引き継いで、新たに構築するコーパスや危機言語・方言のアーカイブ等の言語資源を核とし、オープンデータ・オープンサイエンスの考え方を基調として、国内外の共同研究員とともに日本語の実証的な研究活動を実施します。



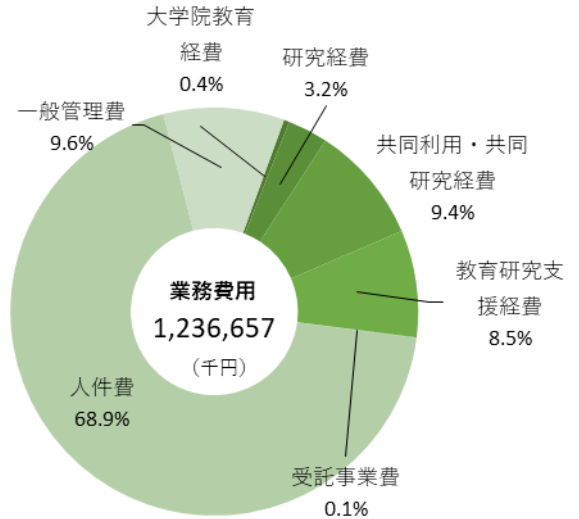
国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関です。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開しています。[所在地：京都府京都市]

令和3年度の実績

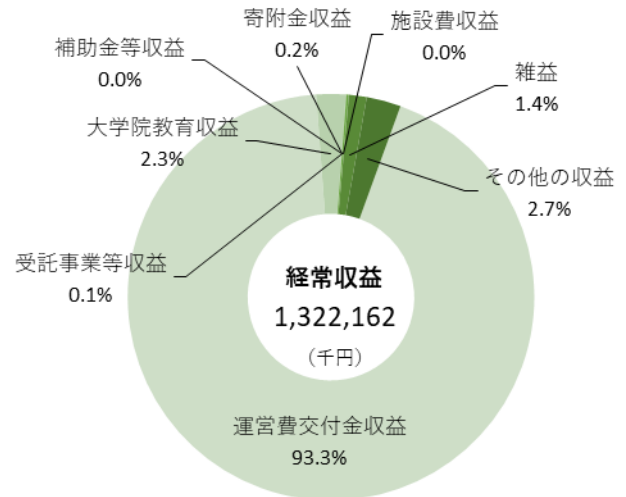
■費用・収益の状況

	(千円)		
国際日本文化研究センター	R02	R03	増△減額
業務費用	1,259,383	1,236,657	△22,726
業務費	1,096,661	1,118,142	21,481
大学院教育経費	6,250	5,347	△903
研究経費	42,764	39,420	△3,344
共同利用・共同研究経費	96,212	115,653	19,441
教育研究支援経費	105,685	105,107	△578
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	1,205	678	△527
人件費	844,542	851,934	7,392
役員人件費	—	—	—
教員人件費	419,917	418,263	△1,654
職員人件費	424,624	433,670	9,046
一般管理費	162,722	118,515	△44,207
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—
業務収益	1,312,125	1,322,162	10,037
運営費交付金収益	1,212,451	1,233,241	20,790
大学院教育収益	29,396	30,840	1,444
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	1,346	678	△668
補助金等収益	1,000	—	△1,000
寄附金収益	5,079	2,294	△2,785
施設費収益	7,809	294	△7,515
財務収益	—	—	—
雑益	20,460	18,651	△1,809
その他の収益	34,581	36,161	1,580
資産見返戻入	34,581	36,161	1,580
その他	—	—	—
業務損益	52,741	85,504	32,763

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



■資産の状況

	(千円)		
国際日本文化研究センター	R02	R03	増△減額
附属資産	10,231,589	10,376,821	145,232
土地	2,230,000	2,230,000	—
建物	1,978,686	2,008,645	29,959
構築物	53,885	45,788	△8,097
その他の固定資産	5,968,000	6,091,973	123,973
流動資産	1,016	413	△603

令和3年度決算 TOPICS

■機構では、研究基盤環境の整備や利用者・教職員の安全に資するため、老朽化した建物等について計画的に大規模修繕を行っています。日文研においては、昨年度の講堂耐震改修工事等に引き続いて、令和3年度に自家発電設備の改修工事を完了しました。その影響により、建物の総価額が増加しました。

令和3年度の実績

学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施した。各種データベースのコンテンツを追加し充実を図るとともに、歴史的に貴重な音源を多数含む「浪曲 SP レコード デジタルアーカイブ」(令和4年3月時点で音源2,215タイトル、レコード画像5,534タイトル、関係資料56点)を公開、共同利用に供しました。また、「外書」(外国語で書かれた日本研究図書)1,140点、「風俗画資料」93点及び「映像・音響資料」75点を収集したほか、日文研所蔵資料を中心に展示した企画展「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」(於:大阪大学総合学術博物館)を開催しました。

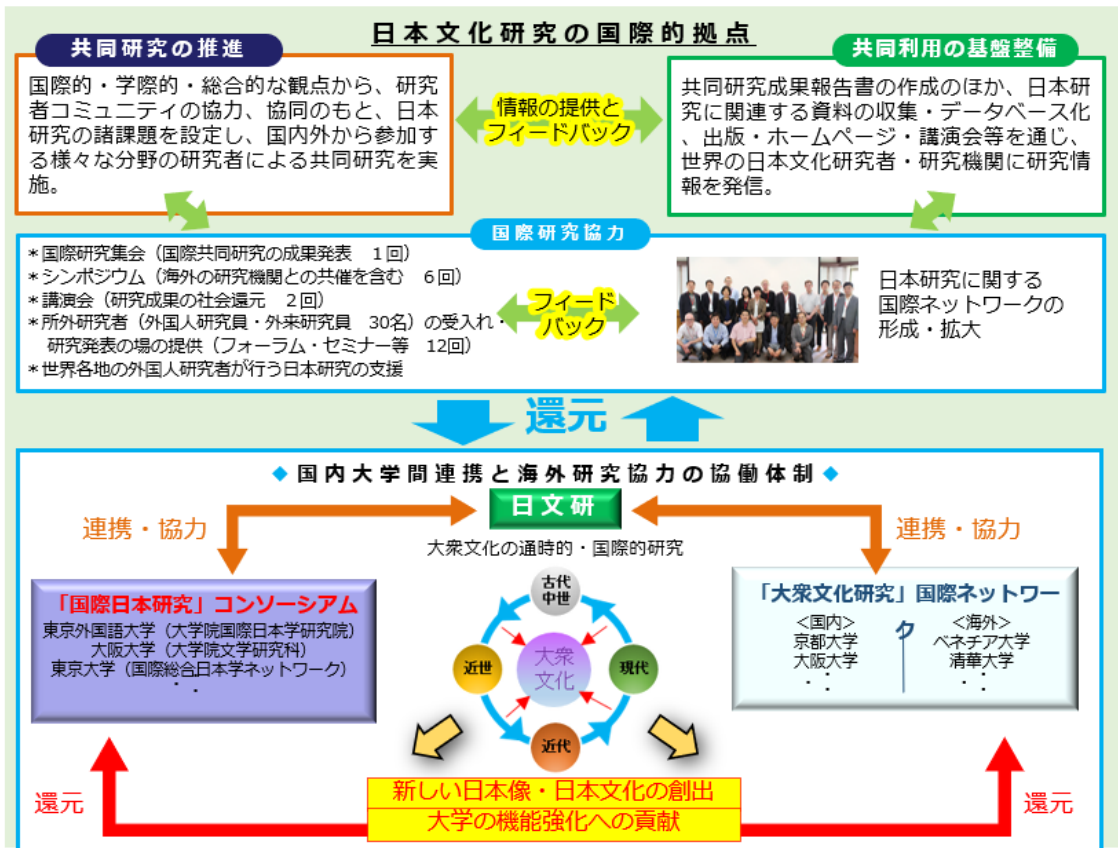
また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、17件の共同研究を実施しました。学術交流協定においては、過去に締結したライデン大学及びハーグ国立文書館並びに東京外国語大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たに京都市立芸術大学と協定を締結し連携を拡げました。さらに、共同研究による国際研究集会(於:日文研・オンライン)等を実施しました。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進し、6年間の研究成果の

集大成となる『日文研大衆文化研究叢書(全5巻)』シリーズの第2~5巻を刊行、一方、全5巻の序論を集めた序論集を日・英で制作・公表することで研究成果の国際的な還元を図りました。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、上記の基幹研究プロジェクトとの共催で、1月にシンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」(オンライン、研究者向け)を開催し、ヨーロッパとの対話から、「国際日本研究」の新たな展開と可能性について考察しました。さらに、研究活動成果を広く社会に発信するため、一般社団法人読売調査研究機構と新たに連携し、令和4年3月に東京都内の会場で一般向けの講演会「読売 Biz フォーラム東京×日文研」を実施しました。また、京都新聞社と連携し「日文研—京都アカデミックブリッジ」を1回開催したほか、各情報発信をオンライン又は対面のハイブリッド方式で実施しました。日文研一般公開では、特設ウェブページを作成し、所長による所内案内動画、戦前のスポーツ・競技大会に関する写真・絵葉書を解説付きで展示、鼎談及び共同研究会の様子をYouTube等を通じて完全オンラインで実施しました。また、一般向けの講演会を2回開催し、コロナ禍においても、各広報媒体を活用し発信に注力しました。

COE(中核拠点)としての機能

日本文化研究の国際的拠点として、国内外の大学等研究機関との連携・協働のもと、日本文化の基層をなす多様なソフトパワーに関する総合的研究を実施し、新しい日本像を創出します。



めざすもの

「大衆文化」研究をフラッグシップ・プロジェクトとして位置づけ、国内外の大学等研究機関との連携・協働体制の強化、並びに共同研究の再編等を推進し、併せて情報発信機能等の強化を目的とした組織改革を行い、大学共同利用機関としての機能強化、社会への貢献を促進します。



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環境」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関です。[所在地：京都府京都市]



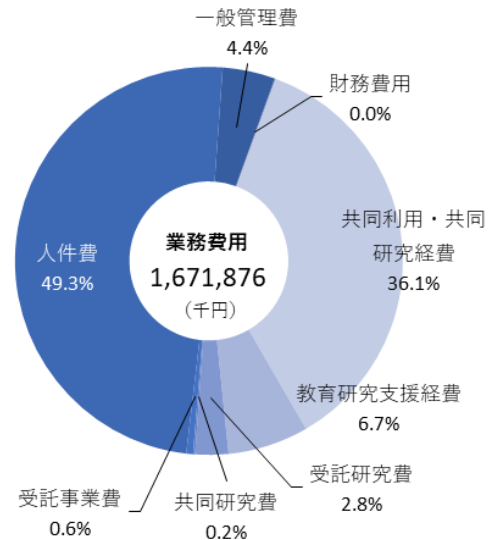
令和3年度の実績

費用・収益の状況

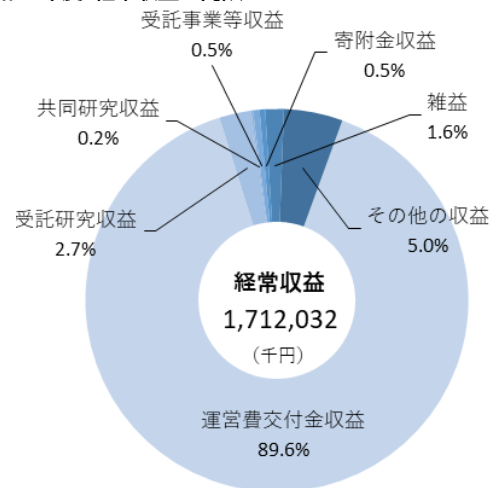
(千円)

総合地球環境学研究所	R02	R03	増△減額
業務費用	1,436,766	1,671,876	235,110
業務費	1,365,606	1,598,038	232,432
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	396,487	603,207	206,720
教育研究支援経費	122,369	112,677	△9,692
受託研究費	14,012	46,108	32,096
共同研究費	2,113	2,815	702
受託事業費	780	9,395	8,615
人件費	829,843	823,834	△6,009
役員人件費	—	—	—
教員人件費	533,858	505,945	△27,913
職員人件費	295,984	317,888	21,904
一般管理費	70,645	73,202	2,557
財務費用	514	635	121
雑損	—	—	—
業務収益	1,470,459	1,712,032	241,573
運営費交付金収益	1,350,490	1,533,747	183,257
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	14,052	46,108	32,056
共同研究収益	2,113	2,815	702
受託事業等収益	780	9,395	8,615
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	5,867	8,049	2,182
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	29,429	26,868	△2,561
その他の収益	67,725	85,048	17,323
資産見返戻入	67,725	85,048	17,323
その他	—	—	—
業務損益	33,692	40,156	6,464

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



令和3年度決算 TOPICS

■競争的外部資金の積極的な獲得のため、所内において公募情報を随時周知したほか、所長のリーダーシップにより、資金申請に向けた研究活動支援のための経費を措置するなどの取組を行った結果、令和2年度に比べて大幅に受託研究収益が増加しました。

資産の状況

(千円)

総合地球環境学研究所	R02	R03	増△減額
帰属資産	3,697,859	3,830,526	132,667
土地	66,202	66,202	—
建物	3,107,809	3,015,531	△92,278
構築物	14,997	13,755	△1,242
その他の固定資産	500,867	720,792	219,925
流動資産	7,983	14,245	6,262

令和3年度の実績

「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プログラムにおいて、研究プロジェクトとしてフルリサーチ (FR) 6件、プレリサーチ (PR) 2件、予備研究 (FS) 4件を実施しました。また、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の確立につながる研究を進めるコアプログラムにおいて、コアプロジェクト FR 1件及び FS 1件を実施しました。

環熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案プロジェクトでは、リアウ州のタンジュン・ルバン村で止水堰を設置するなど、住民参加型の共同水管理を実践し、1200hの水管理や植生管理を可能としました。この取組についてはインドネシア泥炭地回復庁次官と共にシンポジウムで基調講演を行い、その後ブンカリス県に泥炭地回復に関する政策が予算化される(4,622億ルピア(約40億円))など、実社会への還元に大きく貢献しました。

サニテーション価値連鎖の提案-地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン-プロジェクトでは、ザンビアの都市スラムで子どもクラブを設立し、参加型アクション・リサーチを実施するとともに、住民自らが生活環境の汚染を測定できるキットや行動変容を促すスマホアプリの開発等を進めました。

さらに、4月23日24日に創立20周年記念式典・シンポジウムを

オンラインで実施し、主に研究者を対象に人新世における総合地球環境学の未来をテーマとした1日目は931名、市民を対象に人新世を生きる私たちと地球の未来可能性をテーマとした2日目は885名の視聴がありました。

また、大学等が国、自治体、企業、国内外の大学、研究機関等との連携を通じ、取組や成果の水平展開、革新的なイノベーションを生み出す研究開発や成果の社会実装の推進、ネットワーク・発信力の強化などを行う場である「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の事務局として、5つのWG、191機関の連絡・調整業務を担いました。

地域社会との協働としては、脱炭素社会の構築に向けた取組の一層の促進を図るため、地球温暖化対策及び地球環境研究の推進に向けた「京都府及び京都市と総合地球環境学研究所との地球温暖化対策及び地球環境研究の推進に向けた包括連携協定」に加えて「京都気候変動適応センターの設置に関する協定」を京都府・京都市と締結し、京都における気候変動の影響と適応に関する情報の収集・分析・発信を行う拠点として、3者の協働により、京都気候変動適応センターを総合地球環境学研究所に設置しました。

COE (中核拠点) としての機能

地球環境問題の根源は人間文化の問題にあるとして、自然科学、人文学、社会科学をまたぐ学際的な研究の上に、社会と連携して「人と自然のあるべき姿」を模索する課題解決型の超学際研究を推進します。

▶ 学際研究の学術基盤を共同利用 (大規模プロジェクトとして大学等と共同研究を実施)

- 国際公募により、国内外平均85名程度の研究者が地球研という場で国際共同研究を実施
- 学際的な複合課題解決のための共同研究の深化: 所の研究資源を活用した長期的なプロジェクト形成プロセスを経て、インキュベーションスタディ (IS) → 予備研究 (FS) → フルリサーチ (FR) と段階的に発展
- クロスアポイントメント制適用者を含むプロジェクト教員は100%任期付き、プロジェクト終了後は大学・学術コミュニティへの頭脳循環をはかる
- 大学に人材を供給し、新たな文理融合型の組織設置に貢献 (愛媛大学等)
- プロジェクトや同位体環境学共同研究に関係する国内外の研究者が地球研の機器を共同利用 (令和3年度実績: 50機関、合計215名)

▶ 国際的な研究拠点

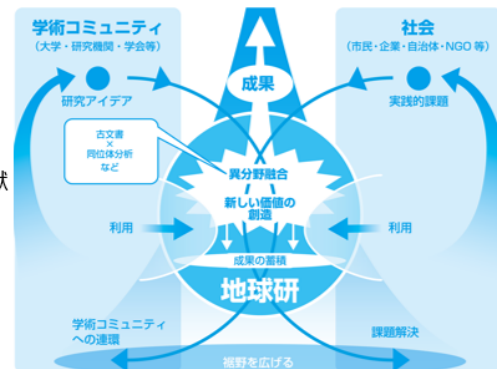
- 累計46本のプロジェクト実施において構築した国際ネットワークを活用した国際共同研究の実施
- Future Earth (持続可能な地球社会の実現をめざす国際協働研究プラットフォーム) のアジア地域センター運営や地球規模のSDGsへの取組み
- Cambridge University Pressによる国際ジャーナル「Global Sustainability」人文学コレクションを担当し、国際発信を強化
- アジアにおける超学際的な研究を担う人材育成を目指して「TERRA School」を実施

▶ 課題解決型アプローチと文理融合の成果

- 世界と地域を視座に実践研究を通じて課題解決に貢献
- 全く異なる分野の研究者が一堂に会する場を提供し、異分野間の相互作用を実現、新領域を創出する挑戦

▶ 他機関にない評価システム

- 完全外部委員 (過半数が海外委員) によるプロジェクト移行審査



めざすもの

研究プロジェクト方式を中心とした地球環境問題の学際的な実態解明と、科学と社会の連携による超学際的研究の推進により、「総合地球環境学」という新たな学問領域の発展に貢献するとともに、地球環境問題の解明と地球未来可能性に向けた提言を世界に向けて発信します。



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関です。

[所在地：大阪府吹田市]



令和3年度の実績

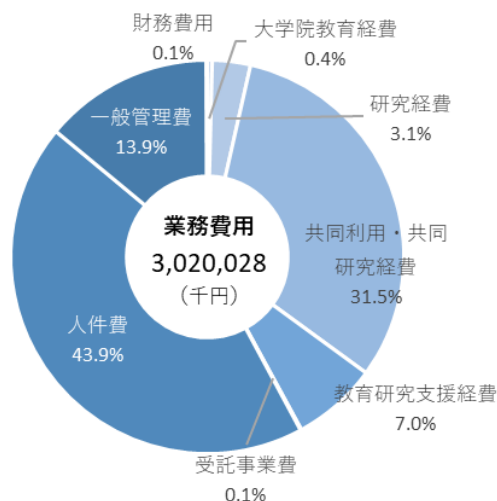
■費用・収益の状況

(千円)

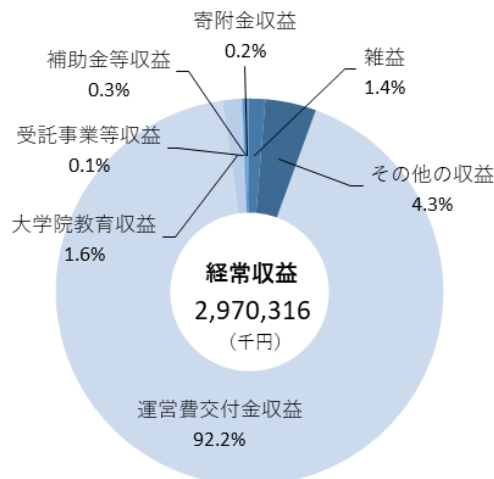
国立民族学博物館	R02	R03	増△減額
業務費用	2,800,134	3,020,028	219,894
業務費	2,433,700	2,597,790	164,090
大学院教育経費	15,100	12,315	△2,785
研究経費	84,061	94,591	10,530
共同利用・共同研究経費	849,192	950,667	101,475
教育研究支援経費	202,382	211,965	9,583
受託研究費	—	1,530	1,530
共同研究費	—	—	—
受託事業費	1,634	2,354	720
人件費	1,281,329	1,324,365	43,036
役員人件費	—	—	—
教員人件費	678,990	677,582	△1,408
職員人件費	602,339	646,783	44,444
一般管理費	365,113	419,929	54,816
財務費用	1,321	2,308	987
雑損	—	—	—

業務収益	2,802,887	2,970,316	167,429
運営費交付金収益	2,547,051	2,720,708	173,657
大学院教育収益	48,682	45,753	△2,929
受託研究収益	—	1,923	1,923
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	1,634	2,366	732
補助金等収益	34,234	8,345	△25,889
寄附金収益	1,834	6,076	4,242
施設費収益	—	17,884	17,884
財務収益	—	—	—
雑益	63,385	41,532	△21,853
その他の収益	106,064	125,725	19,661
資産見返戻入	88,242	104,153	15,911
入場料収入	17,821	21,572	3,751
業務損益	2,752	△49,712	△52,464

令和3年度 業務費用の内訳



令和3年度 経常収益の内訳



■資産の状況

(千円)

国立民族学博物館	R02	R03	増△減額
帰属資産	13,601,266	13,347,357	△253,909
土地	—	—	—
建物	1,846,886	1,613,772	△233,114
構築物	63,322	50,653	△12,669
その他の固定資産	11,660,664	11,649,151	△11,513
流動資産	30,392	33,780	3,388

令和3年度決算 TOPICS

■本・DVD 等による寄附を利用したリサイクル募金の運用や、特別展「ユニバーサル・ミュージアム—さわる！触の大博覧会」の開催に際してその社会的意義を積極的に広報する等の取組を行った結果、令和3年度においては寄附金収益が大幅に増加しました。

令和3年度の実績

海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、共同で調査・研究を行いました。当初目的が達成されたこと等により、ベトナム生態生物資源研究所、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館、エジンバラ大学との協定を最終しました。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、国際シンポジウム「学際研究とフォーラム型情報ミュージアム」（参加者67名）をオンラインで開催しました。

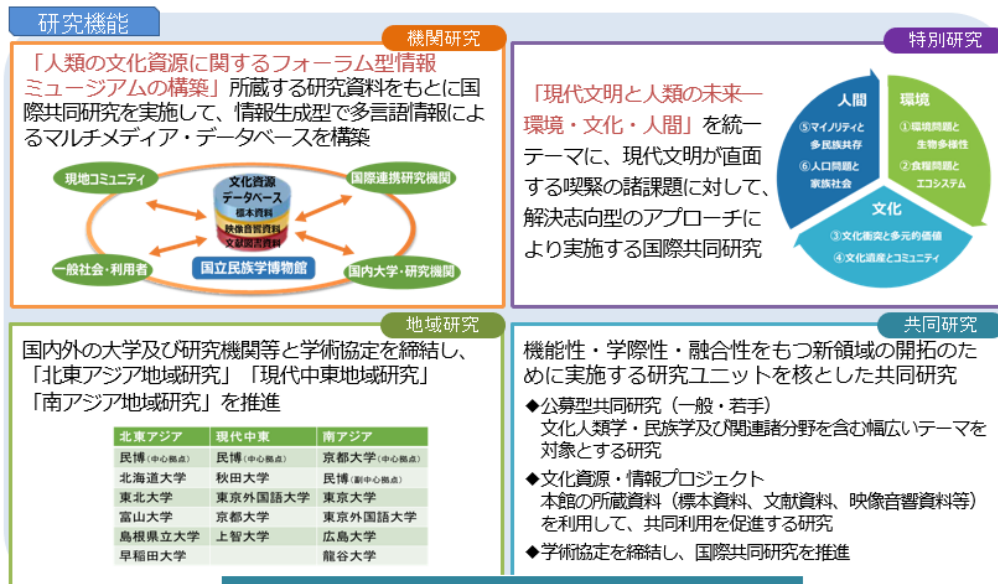
特別研究の各プロジェクトでは、「マイノリティと多民族共存」において、ウェブ研究会を4回（参加者合計97名）実施しました。「文化衝突と多面的価値」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に開催予定であった国際シンポジウムを延期し、令和4年4月に対面・オンライン併用の研究会として実施予定です。さらに、新たに「人口問題と家族・社会」に関する研究プロジェクトを立ち上げ、公開講演会（後述する11月開催分）を開催しました。また、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画しました。このほか、基幹研究プロジェクト（ネットワーク型）等による開催を含め、国際シンポジウム・ワークショップ等を合計11回開催し、489名の参加者を得ました。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会を11月に日経ホール（参加者136名、ライブ中継視聴者199名）、3月にオーバルホール（大阪）（参加者185名、ライブ中継視聴者184名）にて、それぞれ開催しました。

展示分野では特別展を3回（「復興を支える地域の文化—3.11から10年」（令和3年3月4日～5月18日（緊急事態宣言の発出に伴い4月25日から休館、入館者3,578名）、「ユニバーサル・ミュージアム——さわる!“触”の大博覧会」（令和3年9月2日～11月30日、入館者26,613名）、「邂逅する写真たち—モンゴルの100年前と今」（令和4年3月17日～5月31日、入館者2,563名（3月31日現在））、企画展を2回（「躍動するインド世界の布」（令和3年10月28日～令和4年1月25日、入館者28,073名）、「焼畑——佐々木高明の見た五木村、そして世界へ」（令和4年3月10日～6月7日、入館者6,504名（3月31日現在））開催したほか、展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開しました。

COE（中核拠点）としての機能

文化人類学・民族学及びその関連分野の調査研究を行うとともに、世界の諸民族に関する資料を収集・保管し、公開することを目的としています。また、当該分野の共同研究・共同利用の世界的な研究拠点、文化資源と研究情報の国際的集積センター、ならびに博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の役割を担っています。



博物館機能

- ◆人類の文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター / 世界最大の民族学博物館
 - 収蔵標本資料：約345,000点 → 20世紀後半以降に築かれた民族誌コレクションとして世界最大
 - フィールドワークに基づく研究成果としての常設展示、特別展（年2回）、企画展（随時）
- ◆世界の博物館関係者を対象とした「博物館研修コース」（JICAとの共同事業）
- ◆公募型メディア展示
国内の大学等が主催する展示について、情報メディアを用いた新たな展示手法の開発を支援。



めざすもの

第4期中期目標期間においては、人類の文化と社会についての理解、ヒトの自己と他者についての認識を深め、人類共生社会の実現のための指針を示す「グローバル人間共生科学の創成」を機関のミッションとして活動を展開します。



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあっており、平成 28 年度からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターにおいては、国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行い、総合情報発信センターにおいては、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

令和 3 年度の実績

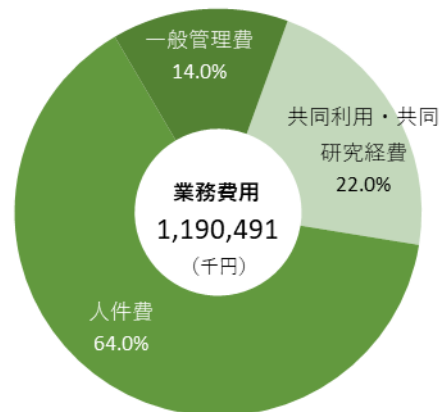
■決算 費用・収益の状況

(千円)

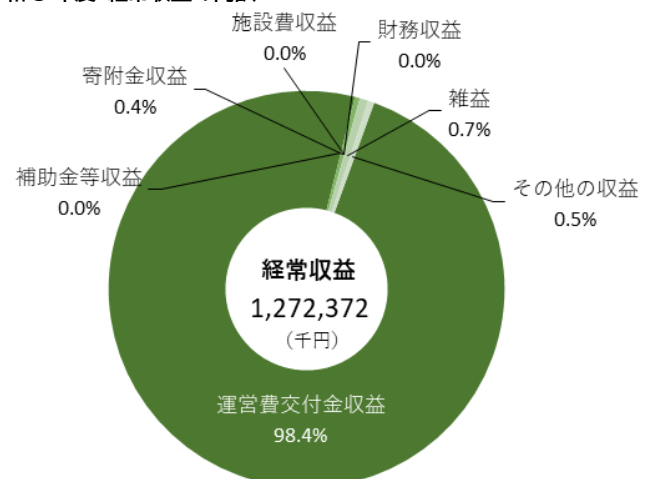
本部	R02	R03	増△減額
業務費用	927,856	1,190,491	262,635
業務費	769,665	1,023,610	253,945
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	150,946	262,014	111,068
教育研究支援経費	—	—	—
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	618,718	761,596	142,878
役員人件費	82,163	209,761	127,598
教員人件費	255,966	245,104	△10,862
職員人件費	280,588	306,731	26,143
一般管理費	158,191	166,880	8,689
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—

業務収益	1,001,654	1,272,372	270,718
運営費交付金収益	978,658	1,251,742	273,084
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	4,188	—	△4,188
寄附金収益	498	5,104	4,606
施設費収益	623	70	△553
財務収益	179	140	△39
雑益	8,587	8,906	319
その他の収益	8,918	6,407	△2,511
資産見返戻入	8,918	6,407	△2,511
その他	—	—	—
業務損益	73,798	81,880	8,082

令和 3 年度 業務費用の内訳



令和 3 年度 経常収益の内訳



令和 3 年度決算 TOPICS

■新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度以前から延期を余儀なくされ運営費交付金債務のまま繰越を行っていた事業に関して、令和3年度において行動制限の緩和等を受けてそれらを着実に実施し、業務達成したことにより、運営費交付金収益が増加しました。

■資産の状況

(千円)

本部	R02	R03	増△減額
帰属資産	2,821,270	1,649,540	△1,171,730
土地	—	—	—
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
その他の固定資産	153,419	112,268	△41,151
流動資産	2,667,851	1,537,272	△1,130,579

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（7件）の「基幹研究プロジェクト」を実施しました。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、基幹研究プロジェクトの代表者、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなるプロジェクト連絡会において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行いました。そのほか、センター研究員を機関や協定を締結する大学に配置し、実践の場において研究人材の育成に取り組み、教育研究職として輩出することで、日本における人間文化研究の発展と振興に寄与しました。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリを JAIRO Cloud 上に構築しました。さらにロードマップに沿って英文文化情報付与を進めました。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」といいます。）を提供し、特に、国際リン



ク集は登録されたリンク先の確認・修正を進めつつ、令和元年度に刷新したシステム新形式について引き続き改善を進め、入力環境・表示項目の見直しを行うことにより、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供しました。「フロー型」として英語ウェブマガジンを vol. 064 から vol. 075 までの 12 記事を発行しました。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトの成果を広く一般に発信する「人文機構シンポジウム」や民間企業とも連携した「大手町アカデミア」を実施し、プロジェクトを周知しました。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させました。さらに、関連委員会において「人間文化研究創発センター」の設置準備を進め、同センターで実施する「基幹研究プロジェクト」及び「共創先導プロジェクト」の基本計画を策定し、第4期中期目標期間における本機構のフラッグシップ研究事業の推進体制を整備しました。

より詳しい事業成果や最新のイベント情報等は、機構 web サイト等からもご覧いただけます

各種刊行物 「きざし」・「アクティビティレポート」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/kizashi>
 「NIHU Magazine」 http://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine
 「人間文化」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/ningen>
 「資源共有化事業ニューズレター」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/newsletter>

情報発信

 <https://twitter.com/NIHUofficial>
 <https://www.facebook.com/NIHUofficial>
 <https://www.youtube.com/c/NihuJP>

人間文化研究機構チャンネルでは、機構紹介動画や日本研究国際賞記念講演、大手町アカデミアの無料特別講座など、多彩な動画をご覧いただけます



5 決算の概要

人間文化研究機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

この章では、財務諸表で開示している決算情報を元に、数字の側面から、人間文化研究機構の特色や、当年度における活動成果などをご紹介します。

5 決算の概要

Overview of financial statements

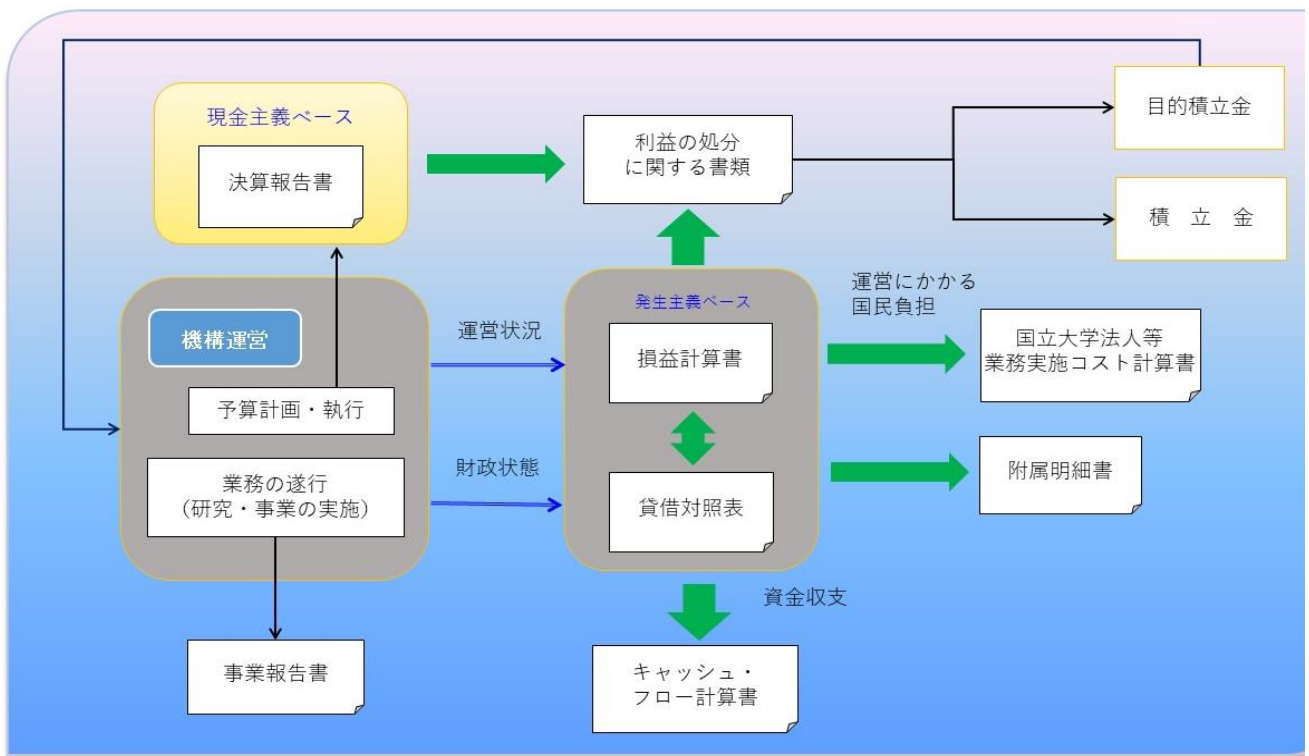
機構は国立大学法人法を根拠法とする大学共同利用機関法人であり、毎事業年度、国立大学法人会計基準に則った公正な会計報告（財務諸表）を作成し、公表する義務があります。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

■ 財務諸表の各項目概要と、過去3か年の状況

(千円)

区 分	種 別	概 要	項 目	令元年度	令2年度	令3年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資 産	83,475,429	85,368,690	84,693,648
			負 債	23,518,603	25,321,890	25,185,007
			純 資 産	59,956,826	60,046,800	59,508,640
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費 用	11,895,536	11,477,208	12,163,914
			収 益	12,084,801	11,687,623	12,296,988
			利 益	188,849	210,414	373,604
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,156,285	1,584,154	1,264,607
			投資活動	△208,717	△1,660,690	△362,275
			財務活動	△213,952	△162,846	△136,802
			期末残高	2,078,794	1,839,411	2,604,940
経営努力	利益の処分に 関する 書 類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を表しています。	利 益	188,849	210,414	373,604
			積 立 金	12,204	301	373,604
			目的積立金	176,645	210,112	-
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額（税金投入額）がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	12,440,954	12,277,641	12,875,925
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収 入	12,951,250	13,281,225	13,493,128
			支 出	12,420,077	12,728,964	13,085,395
			収 支	531,173	552,260	407,732
補足情報	附属明細書	以下の27表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F Iの明細 (5)有価証券の明細 (6)引当特定資産の明細(7)出資金の明細 (8)長期貸付金の明細 (9)借入金の明細 (10)国立大学法人等債の明細 (11)引当金の明細 (12)資産除去債務の明細 (13)保証債務の明細 (14)資本金及び資本剰余金の明細 (15)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (16)業務費及び一般管理費の明細 (17)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (18)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (19)役員及び教職員の給与の明細 (20)開示すべきセグメント情報 (21)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 (22)受託研究の明細 (23)共同研究の明細 (24)受託事業等の明細 (25)科学研究費補助金の明細 (26)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (27)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

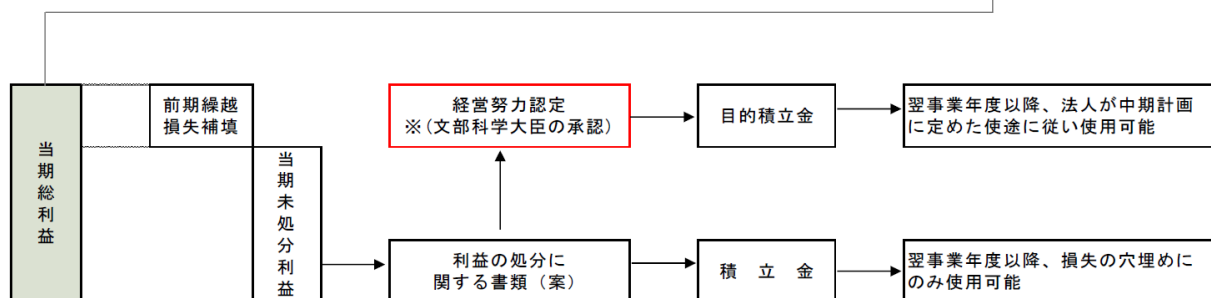
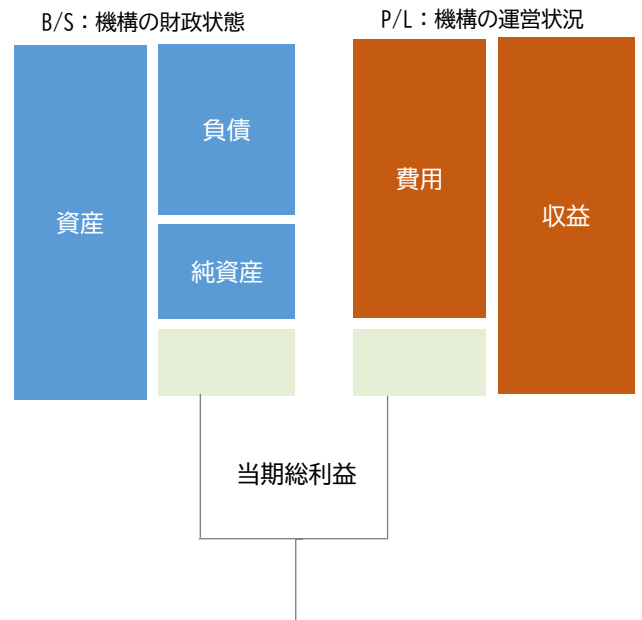


国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計基準は、企業会計の発生主義をベースとしており、国の会計（現金主義）とは大きく異なります。しかし、利益の獲得を目的としていない国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで費用と収益が均衡（損益均衡）する仕組みになっています。

ただし、損益均衡を前提としながらも、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余金（利益）が生じた場合には、文部科学大臣に申請して認可を得ることにより、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。

令和3年度は、第3期中期目標期間の最終年度にあたるため、当期総利益及び昨年度までの（目的）積立金相当額は全て「積立金」として処理されます。積立金のうち、あらかじめ用途を特定して文部科学大臣に申請し、承認を得たものについては次期へ繰り越すことが認められます。（→利益の処分に関する書類）



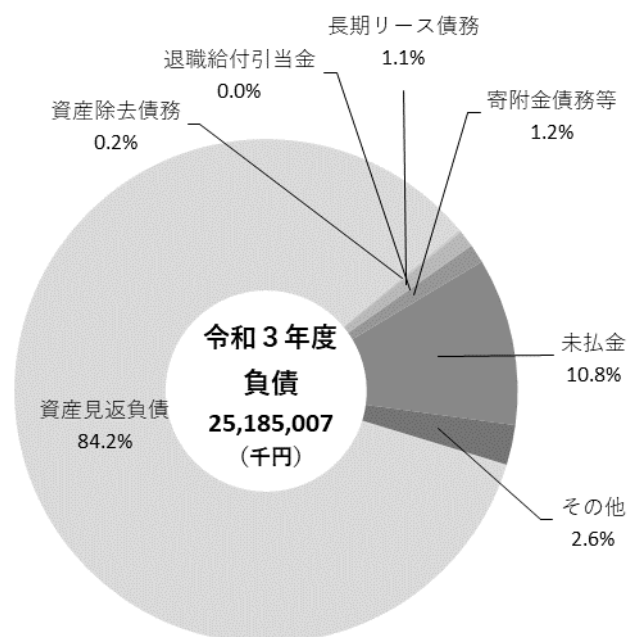
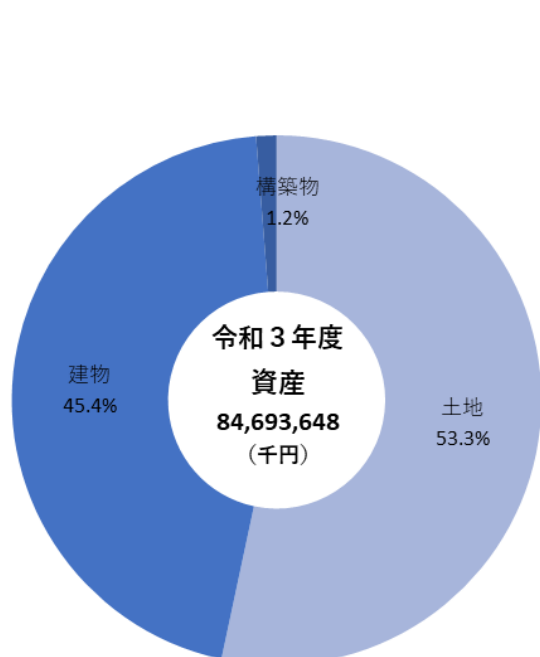
貸借対照表 balance sheet

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民のみなさまをはじめ、利害関係者にこれを正しく表示するものです。

(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	令元年度	令2年度	令3年度	増△減額
資産の部	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429	85,368,690	84,693,648	1,893,261
固定資産	83,072,445	82,393,256	81,056,781	80,316,837	80,816,864	80,490,040	△326,824
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	—
建物*	19,385,261	18,784,487	17,707,402	16,891,461	16,765,736	15,929,042	△836,694
構築物*	498,229	455,833	397,484	350,000	332,951	435,183	102,232
工具器具備品等*	1,713,090	1,495,724	1,393,336	1,216,886	1,584,207	1,842,811	258,604
図書*	18,135,106	18,307,078	18,456,658	18,622,468	18,856,669	19,049,878	193,209
美術品・收藏品*	24,144,698	24,181,207	24,231,513	24,262,232	24,316,521	24,306,531	△9,990
建設仮勘定*	320,272	302,398	9,819	77,705	39,142	46,389	7,247
無形固定資産	47,730	33,706	29,042	65,845	110,086	91,172	△18,914
投資その他の資産	115,418	120,182	118,886	117,598	98,910	76,393	△22,517
流動資産	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592	4,551,826	4,203,607	△348,219
現金及び預金*	1,731,280	1,681,431	1,345,178	3,078,794	3,339,411	3,604,940	265,529
未収入金他	950,832	1,070,459	1,056,631	79,797	1,212,415	598,667	△613,748
負債の部	24,109,194	23,623,532	22,895,507	23,518,603	25,321,890	25,185,007	1,803,287
固定負債	21,088,054	20,814,587	20,557,571	20,643,179	21,241,486	21,527,467	285,981
資産見返負債*	20,371,670	20,459,383	20,341,212	20,550,082	20,834,574	21,210,335	375,761
資産除去債務	34,580	35,256	35,946	36,648	37,365	38,095	730
長期未払金	188,653	—	—	—	—	—	—
長期リース債務*	492,809	319,718	180,354	56,389	369,370	278,743	△90,627
退職給付引当金	341	228	58	58	175	293	118
流動負債	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423	4,080,403	3,657,540	△422,863
運営費交付金債務*	144,938	173,459	—	122,935	307,673	—	△307,673
寄附金債務等*	222,388	224,780	229,662	229,709	262,983	302,909	39,926
未払金*	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720	2,929,883	2,708,920	△220,963
その他	422,281	417,384	483,078	675,057	579,861	645,711	65,850
純資産の部	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826	60,046,800	59,508,640	89,974
資本金*	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余*	28,838,127	28,606,978	27,539,837	26,784,967	26,678,527	26,092,718	△585,809
利益剰余金*	304,706	412,105	520,716	669,328	865,742	913,392	47,650

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和3年度 貸借対照表ハイライト

資産 84,693,648 千円 (対前年度 675,042 千円 / 0.8% 減)

* 建物	施設整備費補助金等による改修工事(国際日本文化研究センター・自家発電設備等)の完了等により増加した一方で、減価償却費累計額が増加したことにより、総額としては836,694千円減少となっています。
* 構築物	国立歴史民俗博物館・給排水設備改修工事の完成等により、対前年比で102,232千円増となっています。
* 工具器具備品等	総合地球環境学研究所の極微量多元素同位体比分析システム取得、国立民族学博物館のビデオテープース完成等により258,604千円増加となっています。
* 図書 美術品・収蔵品	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額193,209千円、美術品・収蔵品は購入等により増加した一方で、収蔵品の除却により9,990千円の減となっています。
* 建設仮勘定	国文学研究資料館の空調設備(新設)工事、国立民族学博物館の特別展示館昇降機設備改修工事及び本館等換気設備改修工事等で前年度と比較して7,247千円増加しています。

負債 25,185,007 千円 (対前年度 136,883 千円 / 0.5% 減)

* 資産見返負債	国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています。
* 長期リース債務	国立国語研究所、総合地球環境学研究所のリース資産の増加等がありましたが、国文学研究資料館のリース資産の減少により前年と比較して減となっています。
* 運営費交付金 債務	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(機能強化経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため前年度から延期・繰越しを行っていた事業が完了し、相当額の運営費交付金債務を収益化したことに加え、今期が中期目標期間最終年度にあたることから、運営費交付金の未執行額(約84百万円)を全額収益化したことにより307,673千円減少しています。
* 寄附金債務等	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・共同研究・受託事業等含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。
* 未払金	未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。 令和3年度においては、前年度と比較して220,963千円減となっています。

純資産 59,508,640 千円 (対前年度 538,160 千円 / 0.9% 減)

* 資本金	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* 資本剰余金	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* 利益剰余金	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

主要な固定資産の状況

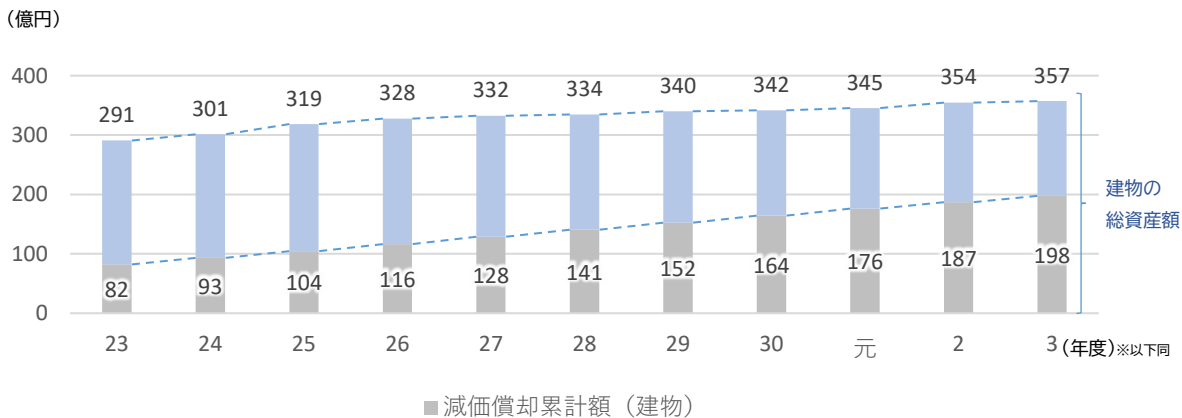
■建物及び附属設備

減価償却により総額では減少して見えますが、各機関の施設については、研究基盤環境の整備、ならびに災害等から利用者の安全を守る観点から、毎年度計画的に修繕工事等を行っています。

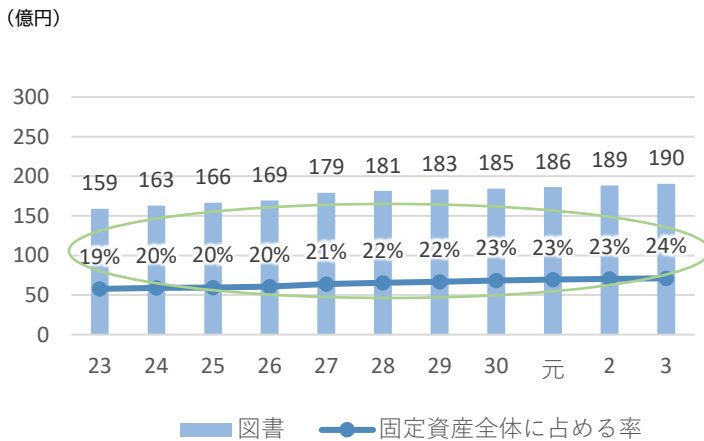
令和3年度においては、施設整備費補助金等による改修工事（日文研・自家発電設備等／約114百万円）が完了し、その価額について計上を行いました。



国際日本文化研究センター



■図書



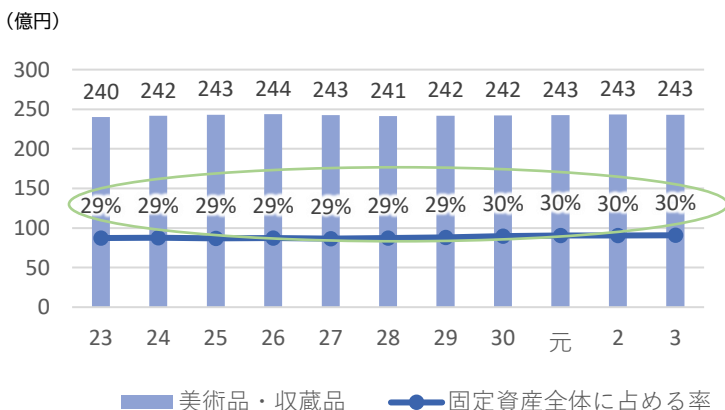
図書について、国立大学法人会計では、教育研究のために使用する図書は金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する特別な取り扱いを行います。これは国立大学法人にとって図書が教育・研究に不可欠であり、金額・数量にかかわらず重要な資産と位置づけられるためです。

美術品・收藏品については、非償却資産のため図書とは会計処理が異なりますが、原則は取得価額により資産計上し、不明なものは適切な評価額により貸借対照表に計上しています。

博物館や、文献の収集・蓄積を主目的とする機関を擁する当機構においては、図書・美術品等とはとりわけ事業活動の中核をなす重要な資産です。

そのため、他の大学共同利用機関法人と比較してもこれらの固定資産全体に占める割合が極めて高くなっており、これは当機構における財務上の特色のひとつといえます。

■美術品・收藏品



各機構の図書・美術品等勘定の固定資産全体に占める割合(令和3年度)

	A機構	B機構	人文機構
図書	3.0%	2.4%	23.7%
美術品・收藏品	0.1%	0.2%	30.3%

※公開されている各財務諸表からデータを抽出

貸借対照表からみる財務指標

財務指標とは、財務諸表を用いて、健全性、効率性、収益性、発展性、活動性といった法人の財務状況を数値化するものです。貸借対照表からは、健全性（継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか）を分析するための指標を算出しています。

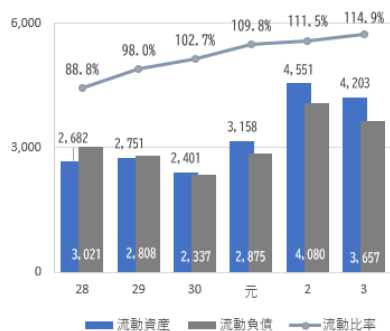
健全性

流動比率

【流動資産÷流動負債】

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。

(百万円)

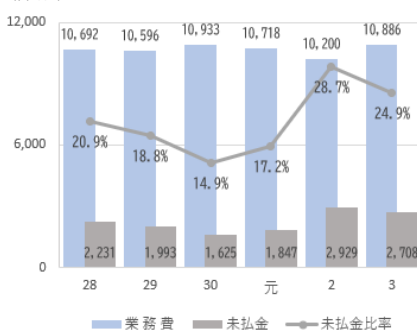


未払金比率

【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

(百万円)

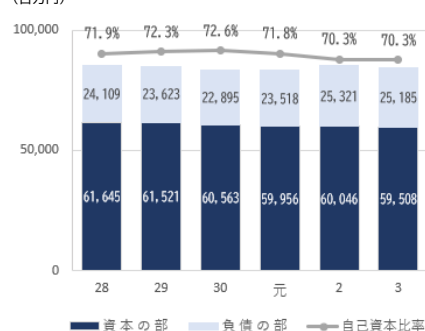


自己資本比率

【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。

(百万円)



減損の兆候 — 新型コロナウイルス感染症による影響 —

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、当機構においても、令和3年度は、前年度に引き続き感染拡大防止の観点から各機関の博物館や宿泊施設、図書館等の公共利用施設を一時、閉鎖または縮小したため、平年と比較して利用者数が減少しました。

当機構の当年度財務諸表において、国立大学法人減損会計に基づき、これらの資産のうち主要なものを「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」として開示しています。

減損を認識するとは、特定の固定資産について、当初それを取引した際に想定していた価値（利用者数、性能、効果等）に照らして実際の価値が著しく低下し、その回復の見込みがないと判断された時点で、貸借対照表における表示価額を適正な価額まで引き下げる手続きを言います。

一方、減損の兆候とは、そうした認識に至る前の段階であり、当初想定していた価値に照らしてそれが低下する傾向が客観的に存在する（利用者数が著しく減少した）状態です。

右の博物館等が将来にわたって閉鎖する（回復の見込みがない）ことはなく、減損の認識には至りませんが、こうした「兆候」の発生は、コロナ禍がもたらした決算上の大きな影響に挙げられます。

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産（令和3年度）

資産名称	用途	帳簿価額※	認められた減損の兆候	減損の認識に至らない理由
国立歴史民俗博物館	博物館	2,533,564 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者(入館者)数が減少したため	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
国立歴史民俗博物館 国際交流棟	宿泊施設	208,062 千円		
国際日本文化研究センター 日文研ハウス	宿泊施設	140,329 千円		
国際日本文化研究センター 図書資料館	図書館	616,043 千円		
国立民族学博物館	博物館	165,295 千円		

※付帯設備等含む

損益計算書 profit and loss statement

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。

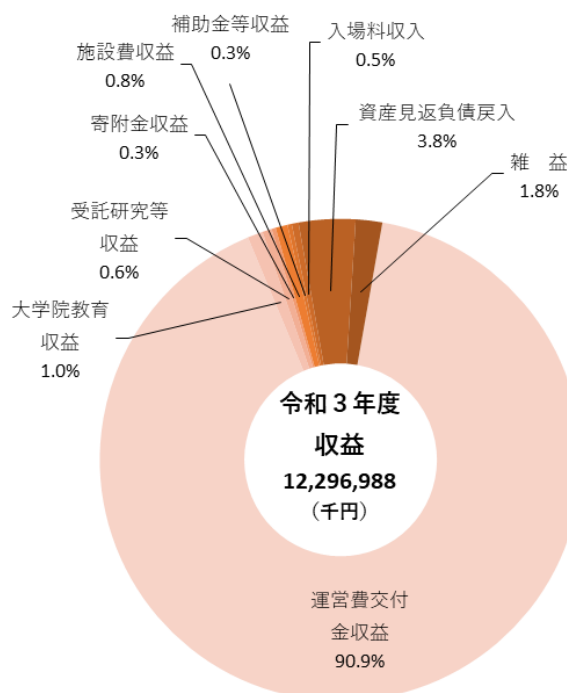
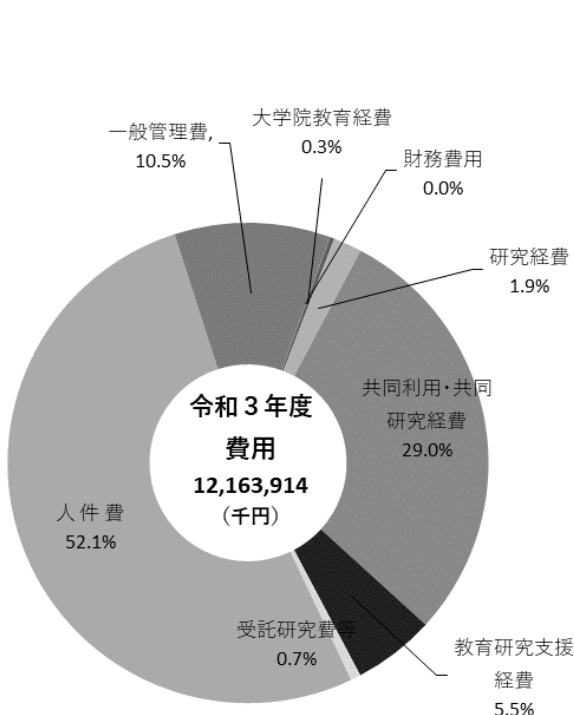
本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

項目	28年度	29年度	30年度	令元年度	令2年度	令3年度	増△減額
経常費用	11,931,527	11,765,629	12,093,767	11,895,536	11,477,208	12,163,914	686,706
業務費	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961	10,200,536	10,886,237	685,701
大学院教育経費*	50,667	54,188	40,783	49,598	43,012	34,697	△8,315
研究経費*	327,031	329,849	320,515	257,755	210,564	232,477	21,913
共同利用・共同研究経費*	3,264,846	3,153,033	3,412,159	3,166,583	2,845,354	3,528,981	683,627
教育研究支援経費*	735,660	705,434	761,083	727,190	700,088	669,804	△30,284
受託研究費等*	150,845	147,490	153,260	125,564	29,068	83,560	54,492
人件費*	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	6,336,716	△35,731
一般管理費*	1,218,145	1,156,928	1,155,360	1,173,439	1,273,498	1,272,983	△515
財務費用	21,097	12,566	5,151	3,134	3,173	4,693	1,520
雑損	—	—	—	—	—	—	—

経常収益	11,669,685	11,873,545	12,258,042	12,084,801	11,687,623	12,296,988	609,365
運営費交付金収益*	10,495,404	10,591,483	10,782,117	10,774,566	10,587,193	11,181,251	594,058
大学院教育収益*	135,717	138,476	131,766	132,858	127,167	126,951	△216
受託研究収益等*	146,832	143,496	147,309	127,756	25,112	77,615	52,503
寄附金収益*	42,806	92,600	70,591	68,667	28,247	33,949	5,702
施設費収益*	31,587	26,607	80,085	49,749	112,449	99,988	△12,461
補助金等収益*	2,954	91,849	207,519	50,270	71,880	34,777	△37,103
入場料収入*	73,204	77,297	68,828	104,053	53,519	56,029	2,510
資産見返負債戻入*	485,287	443,123	463,939	447,706	447,315	467,516	20,201
雑益*	255,453	268,359	305,629	328,951	234,558	218,767	△15,791
財務収益*	437	251	255	220	179	140	△39
臨時損失	2,736	11,883	29,182	4,143	18,072	5,576	△12,496
臨時利益	2,737	11,367	28,052	3,728	18,072	89,655	71,583
目的積立金取崩	289,459	—	—	—	—	156,452	156,452
当期総利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414	373,604	163,190



令和3年度 損益計算書ハイライト

経常費用 12,163,914 千円 (対前年度 686,706 千円 増)

* 大学院教育経費	総合研究大学院大学院生(博士課程)のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。
* 研究経費	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* 共同利用・共同研究経費	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* 教育研究支援経費	図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* 受託研究費等	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* 人件費	役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* 一般管理費	管理運営等に必要経費です。

経常収益 12,296,988 千円 (対前年度 609,365 千円 増)

* 運営費交付金収益	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理等により、交付(収入)額とは差異が生じます。
* 大学院教育収益	総合研究大学院大学からの教育関連経費の受入に伴う業務実施収益です。
* 受託研究収益等	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* 寄附金収益	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* 施設費収益	施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。
* 補助金等収益	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* 入場料収入	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* 資産見返負債戻入	固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。
* 雑益	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* 財務収益	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 5,576 千円 (対前年度 12,496 千円 減)

臨時利益 89,655 千円 (対前年度 71,583 千円 増)

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。令和3年度は、臨時損失として固定資産除却損 5,577 千円、臨時利益として国立大学法人会計基準第 92 に基づく精算のための収益化を行った運営費交付金収益 84,078 千円を計上しています。

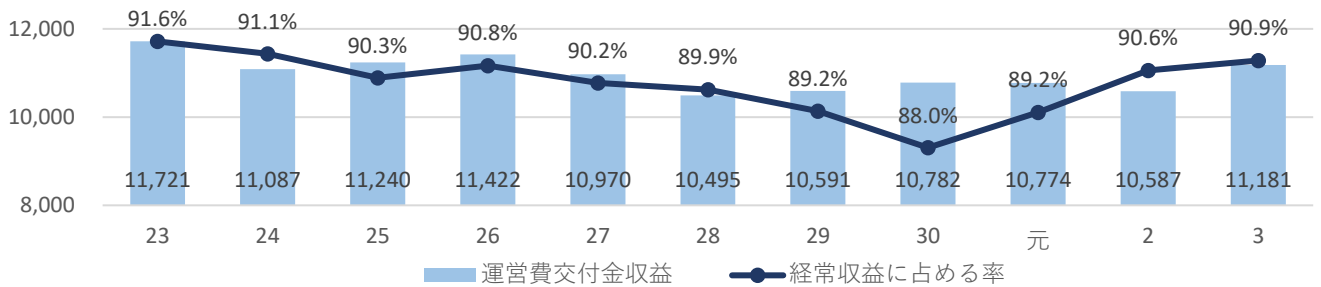
当期総利益 373,604 千円 (対前年度 163,190 千円 増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

主要な収益(業務の実施財源)の状況

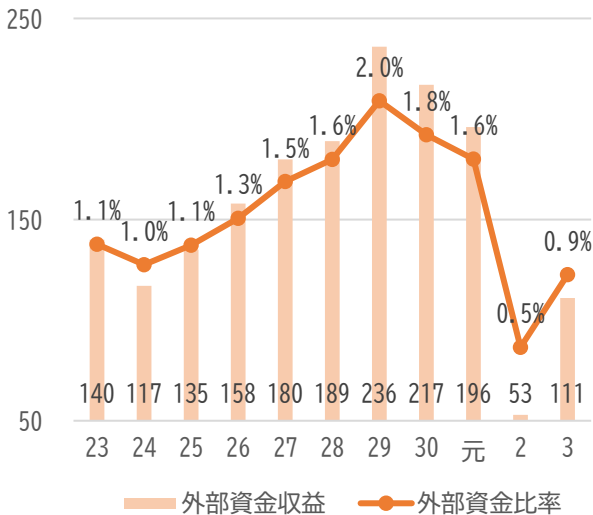
■運営費交付金収益

(百万円)



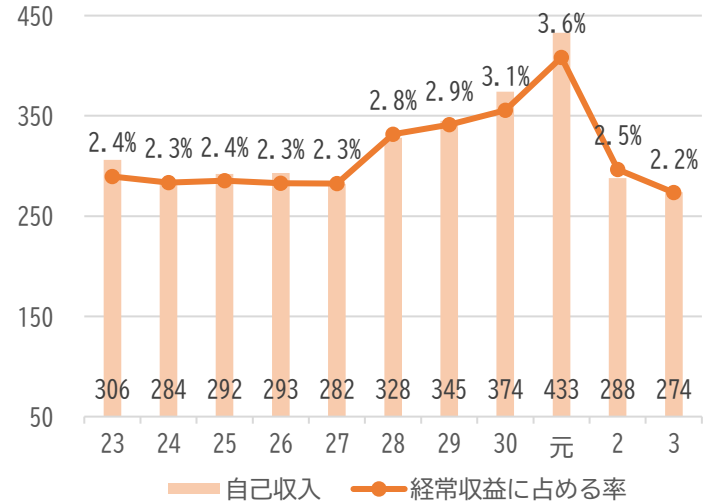
■外部資金(受託研究+共同研究+受託事業+寄附金)比率

(百万円)



■自己収入(雑益+入場料収入)

(百万円)

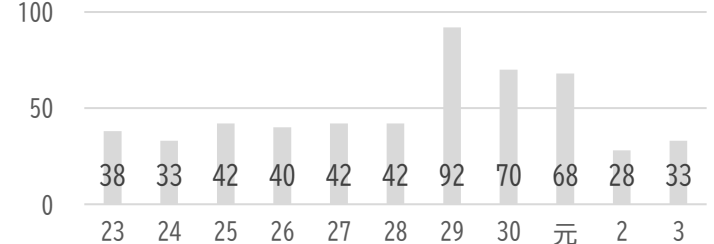


総合大学等と異なり、教育機関や附属病院等の収入源を持たない当機構においては、国から交付される運営費交付金が主要な業務の実施財源ですが、その経常収益に占める率(運営費交付金が財源全体に占める率)は年々下方推移しており、その代わりに、受託研究・共同研究・受託事業・寄附金の計からなる外部資金によって賄われる財源の比率の増加を目指してきました。昨年度においては、コロナ禍にあって調査・研究の延期や中断が多発したこと等により外部資金収益が減少しましたが、行動制限の緩和等のほか、各機関が積極的な外部資金獲得方を打ち出したことにより、本年度はこれらが大幅に回復しました。

右上グラフの自己収入推移は、各機関が保有する資料の複写等に係る著作権料収入、コーパス等の刊行物売払収入、共同利用機器等の貸付に係る貸付料収入使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入等からなる雑益と、博物館の入場料収入の合計から算出しています。入館料収入は昨年度比で2,510千円増収となりましたが、コロナ禍に伴い研究の未遂と繰越が多く発生し、新規の受入件数が減少した科学研究費補助金間接経費収入の落ち込みは避けられず、自己収入総額としては昨年度比で減少となりました。

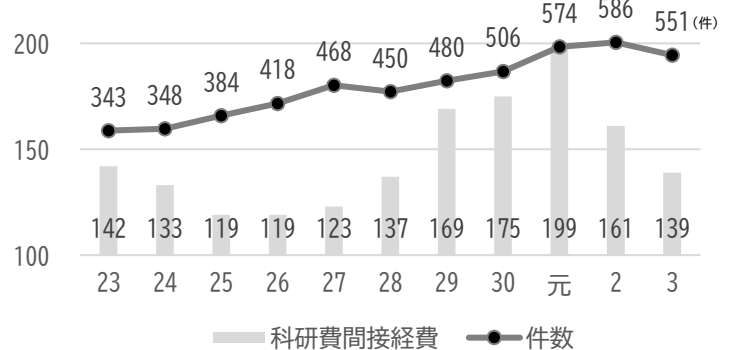
外部資金のうち、寄附金受入額の推移

(百万円)



自己収入のうち、科研費間接経費の推移

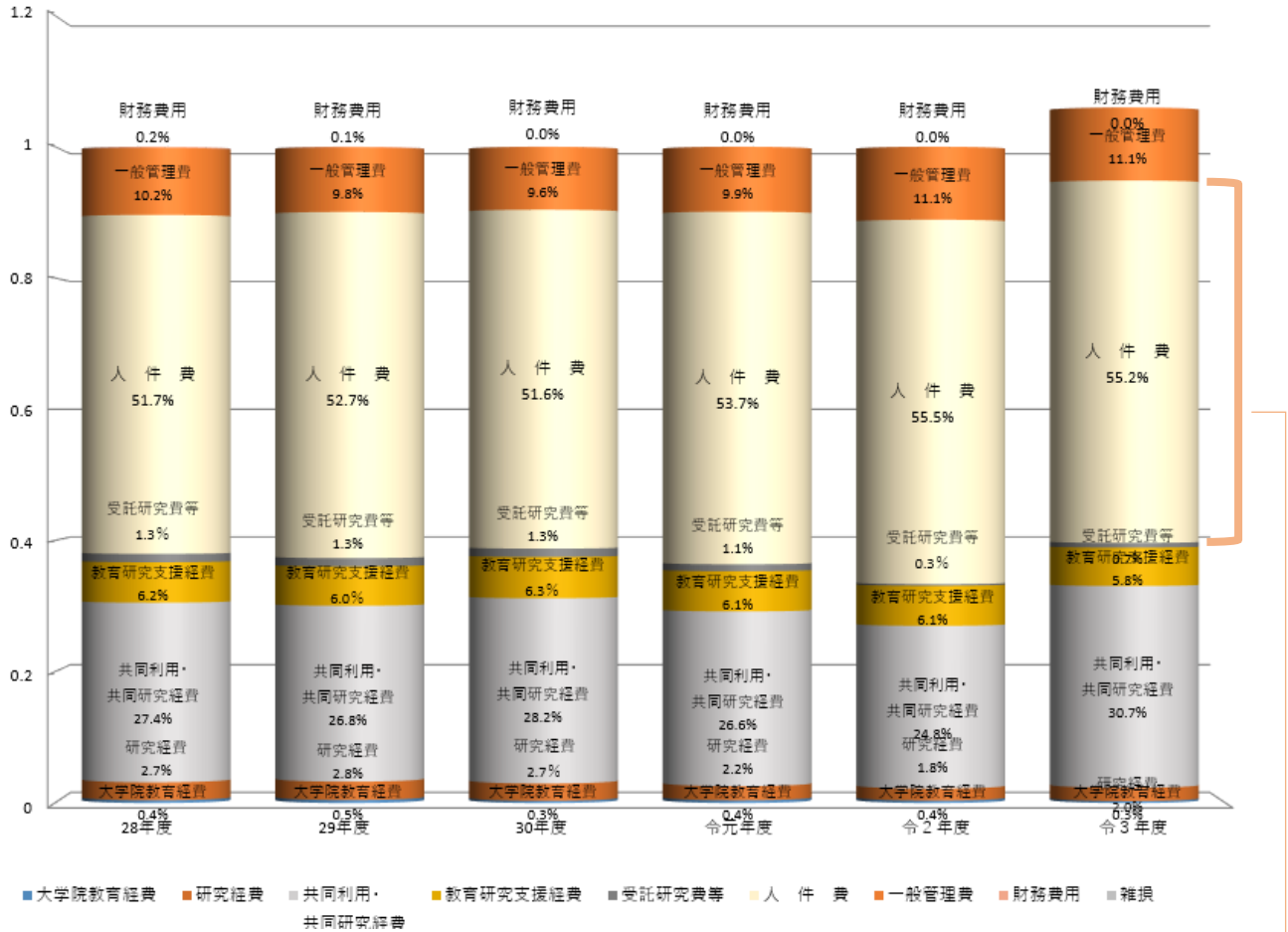
(百万円)



主要な費用(業務の実施コスト)の状況

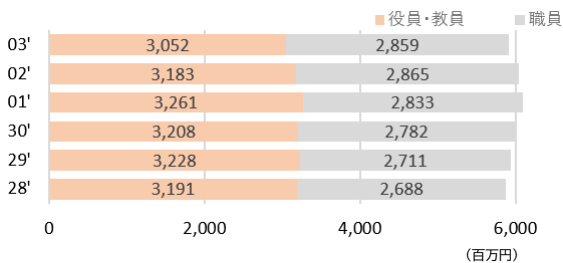
■費用の内訳と推移

機構全体



■うち、人件費の内訳と推移

退職金を除く人件費推移



教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率(財務指標、人件費の業務費に占める割合)が高くなる傾向となっています。

さらに近年は、人事院勧告の影響および厚生年金保険料をはじめとした法定福利費の上昇から、増加傾向にあります。

(単位: 千円)

区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	対前年度増△減	増△減率	
役員	報酬等	74,815	74,996	74,275	73,636	74,815	74,996	181	0.24%
	非常勤	6,660	6,660	6,096	6,096	6,660	6,660	0	0.00%
	退職手当	-	7,984	-	32,792	-	7,984	7,984	-
教員	給与等	2,618,028	2,606,663	2,550,033	2,610,796	2,618,028	2,606,663	△11,365	△0.43%
	非常勤	492,321	540,620	577,807	570,762	492,321	540,620	48,299	9.81%
	退職手当	205,256	110,207	111,803	160,249	205,256	110,207	△95,049	△46.31%
職員	給与等	1,804,245	1,833,156	1,896,403	1,941,308	1,804,245	1,833,156	28,911	1.60%
	非常勤	884,484	878,315	886,009	892,490	884,484	878,315	△6,169	△0.70%
	退職手当	77,420	147,533	143,024	104,134	77,420	147,533	70,113	90.56%
計	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,163,232	6,206,138	42,906	0.70%	

損益計算書からみる財務指標(その他のもの)

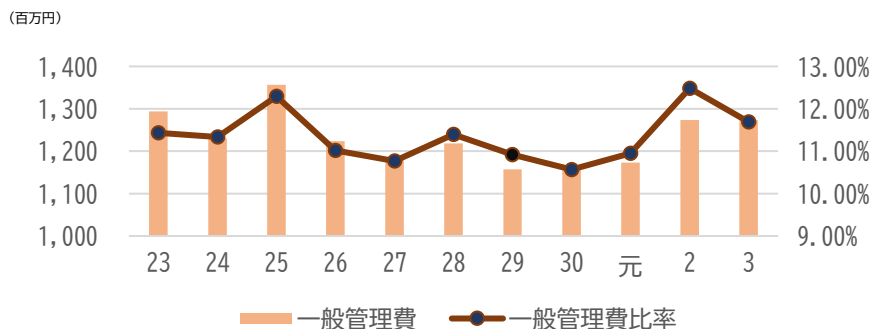
損益計算書からは、効率性(経営が効率的に行われているか)、活動性(教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか)、発展性(外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか)、等を分析するための財務指標を算出しています。

効率性

一般管理費比率

【一般管理費÷業務費】

一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられ、本機構においても、省エネ推進や事務効率化など一般管理費削減のための様々な取組を実施しています。

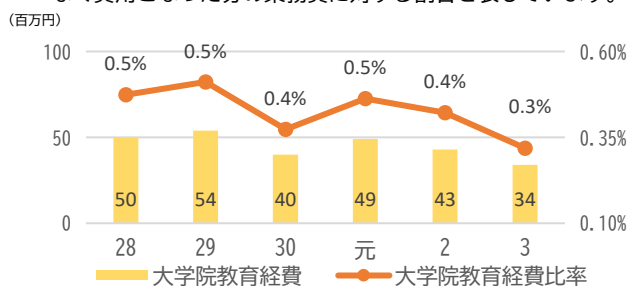


活動性

大学院教育経費比率

【大学院教育経費÷業務費】

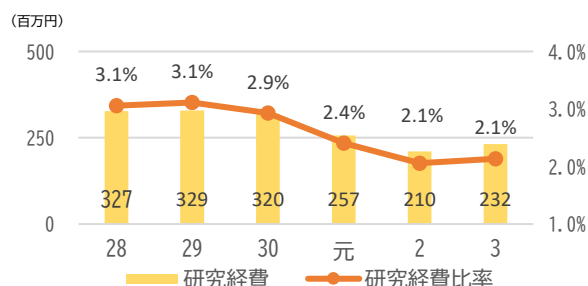
総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



研究経費比率

【未払金÷業務費】

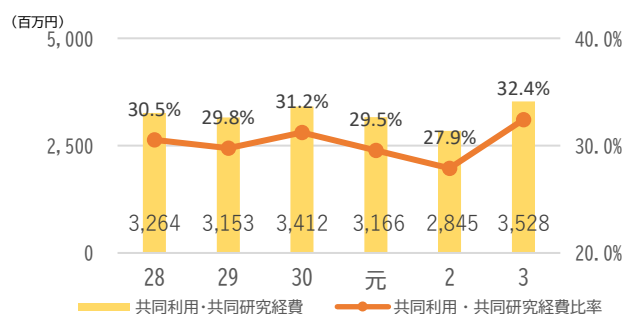
研究経費の業務費に対する割合を表しています。



共同研究費比率

【共同利用・共同研究経費÷業務費】

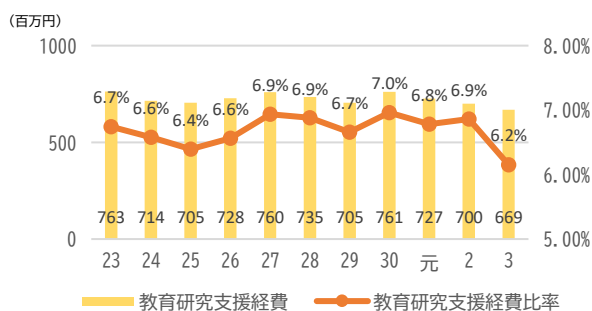
共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。



教育支援経費比率

【教育支援経費÷業務費】

図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



発展性

… 代表的なものとして、外部資金比率があります。(前掲)

その他の財務諸表 other statements

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	令元年度	令2年度	令3年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,285	1,584,154	1,264,607	△319,547
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,753,483	△3,222,965	△3,728,914	△505,949
人件費支出	△6,338,252	△6,337,391	△6,308,467	28,924
その他の業務支出	△1,080,539	△1,143,150	△1,262,695	△119,545
運営費交付金収入	11,469,684	11,553,590	11,668,047	114,457
その他の収入等	858,876	734,071	896,637	162,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,717	△1,660,690	△362,275	1,298,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,952	△162,846	△136,802	26,044
IV 承継による資金の増加	-	-	-	-
V 資金に係る換算差額	-	-	-	-
VI 資金増加額	733,615	△239,382	765,529	1,004,911
VII 資金期首残高	1,345,178	2,078,794	1,839,411	△239,383
VIII 資金期末残高	2,078,794	1,839,411	2,604,940	765,529

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

項目	令元年度	令2年度	令3年度	増△減額
I 業務費用	11,321,105	11,171,449	11,781,024	609,575
(1) 損益計算書上の費用	11,899,680	11,495,281	12,169,491	674,210
(2) (控除) 自己収入等	△578,574	△323,831	△388,467	△64,636
II 損益外減価償却相当額	1,093,753	1,027,252	1,064,729	37,477
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	702	716	730	14
VII 損益外除売却差額相当額	8	49,967	68,680	18,713
VIII 引当外賞与増加見込額	10,553	△2,190	△16,343	△14,153
IX 引当外退職給付増加見積額	11,918	△39,031	△143,593	△104,562
X 機会費用	2,911	69,477	120,698	51,221
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,440,954	12,277,641	12,875,925	598,284

XIIに示された金額が、人間文化研究機構にかかる業務実施コストを表しています。すなわち、国民の皆様様の税金による負担額は、約128億円となっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

1年間の業務にかかるコスト(損益計算書上の費用)から、法人の経営努力によって自己収入等で賄い実施した分を控除して算出します。

令和3年度の業務実施コストは12,875,925千円です。

利益の処分に関する書類(案)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I 当期末処分利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414	373,604
当期総利益	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414	373,604
前期繰越欠損額	-	-	-	-	-	-
II 積立金振替額	-	-	-	-	-	494,909
目的積立金	-	-	-	-	-	272,355
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	222,553
III 利益処分額	27,617	107,399	163,145	188,849	210,414	868,513
積立金	7,638	18,604	6,129	12,204	301	868,513
目的積立金	-	-	-	-	-	-
施設設備等整備積立金	19,979	88,795	157,015	176,645	210,112	-

概要については32ページをご覧ください。

「I 当期末処分利益」には、令和3年度の当期総利益として、国庫納付予定分の運営費交付金債務分が中期目標最終年度に伴う精算により集積化された額が含まれています。

「II 積立金振替額」には、第2期中期目標期間から繰り越された積立金の期末時点の残高の内、現金の裏付けのない額を計上した前中期目標期間繰越積立金と、第3期中の剰余金から生じた目的積立金の期末時点の残高の額を計上しています。

国立大学法人会計では、中期目標期間の最終年度に、当期末処分利益及び当期の目的積立金相当額、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として処理することが定められており、令和3年度の「III 利益処分額」欄に計上しています。

これらは今後の事業に供さない不用額を除き、あらかじめ使途を特定して文部科学大臣に申請し、承認を得ることで、翌中期目標期間への繰越が認められます。

機構長のリーダーシップに基づく機能強化

機構長裁量経費による取組（令和3年度）

国立大学法人運営費交付金においては、平成28年度から教育研究の活性化、機構の強み・特色となる分野の醸成、機構長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、「機構長裁量経費」の枠が設けられています。

当機構においても、対象とする予算を確保し、人間文化研究を基軸とする機構の強み・特色を生かした自律的・戦略的な経営を進め、機構長のリーダーシップによる重点分野の推

進、機関間の有機的な連携、国内外の人間文化研究に資するよう、重点的かつ効果的な予算配分を実施しています。

令和3年度においては、機構の機能強化に特に資する取組、中期（年度）計画の達成に向けて推進すべき取組のほか、人間文化研究の新たな研究システム構築および人間文化の新たな価値体系の創出と発信に資する取組について配分を行いました。

機構長裁量経費を配分した事業（令和3年度）

機関名	事項名	配分額
総合人間文化研究推進センター	新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」～基幹研究プロジェクトの更なる推進～	74,000 千円
総合情報発信センター	新たな人文系情報発信システムを創出する「総合情報発信センター」の設置	43,000 千円
機構本部	機構の情報セキュリティ強化推進	10,000 千円
〃	人間文化研究機構が一体となって取り組む各種評価対応	9,000 千円
〃	4機構異分野融合・新分野創成委員会関連事業	7,000 千円
国立歴史民俗博物館	2021年度博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業 －総合展示第5・第6展示室（近代・現代）の新構築と共同研究による研究成果の発信－	63,000 千円
〃	モバイルミュージアムの活用ならびに「どこでもオンライン」構想に基づく研究成果の可視化・高度化事業	20,000 千円
〃	グローバル時代の日本文化発信をめざした在外資料調査研究の可視化・高度化事業 －海外における日本展示関連事業の検証とポストコロナの国際連携展望－	6,000 千円
国文学研究資料館	超高精細4K デジタルマイクロスコープ	16,000 千円
〃	地域文化拠点所蔵資料の集中的整備に基づく研究基盤の確立	27,000 千円
国立国語研究所	オープンサイエンスによる言語資源の高度化・発信力強化	32,000 千円
〃	消滅危機言語・方言の展示を通じた最先端研究の可視化・高度化	9,500 千円
国際日本文化研究センター	「国際日本研究」コンソーシアムによる国内外研究機関の連携構築	21,000 千円
〃	大衆文化研究に係る研究資源及び教育パッケージの開発と発信	25,500 千円
総合地球環境学研究所	インターネット空間連動型超学際による地球環境研究のための情報拠点機能強化	31,000 千円
国立民族学博物館	人間文化研究機構における博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化	80,000 千円
〃	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築	13,000 千円
〃	第4期に向けての国立国語研究所・国立民族学博物館連携 「コミュニケーション共生科学の創成」に向けた研究システム構築	13,000 千円

成果事例①： 総合展示第5・第6展示室（近代・現代）の新構築と共同研究による研究成果の発信

配分機関：国立歴史民俗博物館

配分額：63,000千円

事業のねらい

・「博物館型研究統合」の理念に鑑み、機構の最先端かつ最新の研究成果をもとに、新たな近代史・現代史像を構築し、研究者コミュニティだけでなく、歴史認識を異にする人々の相互理解を実現するために、展示を通じて広く社会に還元する。

・学界をリードする館外の研究者を含む展示プロジェクトによる検討結果に基づき、グローバルな現代的視点と世界的視野の研究成果で展示を構成し、最先端のデジタル機器を活用した映像を駆使した新しい博物館の展示を創造する。

・また、研究者コミュニティへの新たな研究課題の提示も含めた最先端研究の可視化・高度化に資する事業を展開し、「北東アジア歴史科学」の創出に取り組む。



企画展示「学びの歴史像—わたりあう近代—」

館外委員を含む第5・第6室リニューアル委員会を開催し、平面図・展開図に加えてグラフィックパネルや演示具等の詳細図等を含めた詳細展示設計を作成しました。

詳細展示設計には、ジェンダーやマイノリティ、世界的視野に立脚した最新の研究成果を取り入れました。

基幹研究「学知と教育から見直す近代日本の歴史像」の成果発信として企画展示「学びの歴史像—わたりあう近代—」を開催しました。コロナ禍での開催となったものの、開催期間中に、延べ7大学・161人（うち企画展示見学：延べ3大学・48人）の研究者が見学で訪れるなど、大学教育への支援を促進しました。

成果事例②： 地域文化拠点所蔵資料の集中的整備に基づく研究基盤の確立

配分機関：国文学研究資料館

配分額：27,000千円

事業のねらい

・国文研が創立以来集積したデータは調査点数44万点、収集点数21万点に及ぶ。令和元年度より3年をかけて、地域文化拠点所蔵資料の集中的整備（内製化によるデジタル収集）に基づいて新たな研究基盤の創出と社会貢献をめざすとともに、基幹事業である調査収集事業の経費効率化を図る。

・令和3年度は、地域文化拠点（浜松市立賀茂真淵記念館・富山市立図書館・廣瀬資料館）所蔵資料について引き続き集中的整備を行うとともに、全拠点での公開講演会・研究会を開催し、地域における研究基盤の確立と、市民の皆様への発信（社会貢献）を果たす。



各所蔵機関と共同で行った一般向け公開講演会のチラシ

正宗文庫（岡山県備前市）、賀茂真淵記念館（静岡県浜松市）、富山市立図書館（富山県富山市）山田孝雄文庫、廣瀬資料館（大分県日田市）所蔵の重要な古典籍資料について画像作成を行うとともに、これらの所蔵機関と共催で、公開講演会・研究会（Zoomによるオンライン開催）を実施しました。また、上野学園資料など大型資料等の画像作成を引き続き行いました。

撮影した画像は令和4年度から順次公開を予定しており、高い資料的価値を有する各地域の重要資料を公開することによって、研究者コミュニティへの貢献を果たします。

人文機構基金へのご寄附のお願い

人間文化研究機構は、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館の6つの機関により構成されています。それぞれの機関では、歴史・文化・民俗・民族・文学・言語、および地球環境に関する最先端の研究を、国内外の研究者を組織して推進すると同時に、他分野と連携した共同研究を行っています。

当機構では、さらに新しい連携研究を推進するために、令和4年4月に「人間文化研究創発センター」を設置しました。センターではこれまでのプロジェクトに加え、新たに、手話によるコミュニケーション、触覚などを用いたコミュニケーション、高齢者・外国人を取り巻くコミュニケーション等について研究するプロジェクト、写真・映像・音声資料等のデジタル化・データベース化とその高度統合化を図るプロジェクト等を行っています。

これらの新規プロジェクトが示しているように、当機構が目指しているのは、現代社会の問題に、より積極的に取り組むこと、その解決のために、各機関がこれまで蓄積してきた人文学に関する知見を最大限活かすと同時に、デジタル・ヒューマニティーズを推進して新しい研究分野を開拓することです。

デジタル・ヒューマニティーズとは、人文学の様々な分野にデジタル技術を適用・応用することにより人文学だけでなく、諸分野の研究者や社会の人々が参加する新しい研究の場、議論の場を作りあげていくことを言います。当機構の6機関や全国の大学、そして日本各地には、人間文化に関する膨大な資料が存在します。これらを対象としてデジタル・ヒューマニティーズを推進することにより、さまざまな議論のきっかけを作りたいと考えています。「人文機構基金」へのご寄附を通じて、このような当機構の活動に温かいご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
機構長 木部 暢子

詳細は次の URL をご覧ください。

<https://www.nihu.jp/ja/about/donation>





大学共同利用機関法人

人間文化研究機構